

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

株式会社フジミインコーポレーテッド

上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）

株式会社 名古屋証券取引所

代表取締役社長

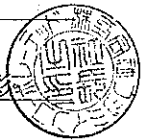
畔 柳 昇 殿

平成 19 年 2 月 15 日提出

会社名 株式会社フジミインコーポレーテッド

英訳名 FUJIMI INCORPORATED

代表者の役職氏名 代表取締役社長 越山 彰



本店の所在の場所 愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1番地1

電話番号 名古屋 (052) 503 局 8181 (代表)

連絡者 常務取締役 永利 正

最寄りの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

目次

	頁
第一部 追完情報	1
第二部 組込情報	5
有価証券報告書（第54期）	
【表紙】	6
第一部 企業情報	7
第1 企業の概況	7
1. 主要な経営指標等の推移	7
2. 沿革	9
3. 事業の内容	10
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	28
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93

第二部	提出会社の保証会社等の情報	94
	〔監査報告書〕	
平成17年3月連結会計年度		95
平成18年3月連結会計年度		97
平成17年3月会計年度		99
平成18年3月会計年度		101
半期報告書（第55期中）		
【表紙】		103
第一部	企業情報	104
第1	企業の概況	104
1.	主要な経営指標等の推移	104
2.	事業の内容	106
3.	関係会社の状況	106
4.	従業員の状況	106
第2	事業の状況	107
1.	業績等の概要	107
2.	生産、受注及び販売の状況	109
3.	対処すべき課題	111
4.	経営上の重要な契約等	111
5.	研究開発活動	111
第3	設備の状況	112
1.	主要な設備の状況	112
2.	設備の新設、除却等の計画	112
第4	提出会社の状況	113
1.	株式等の状況	113
(1)	株式の総数等	113
(2)	新株予約権等の状況	113
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	115
(4)	大株主の状況	116
(5)	議決権の状況	117
2.	株価の推移	117
3.	役員の状況	118
第5	経理の状況	119
1.	中間連結財務諸表等	120
(1)	中間連結財務諸表	120
(2)	その他	145
2.	中間財務諸表等	146
(1)	中間財務諸表	146
(2)	その他	157
第6	提出会社の参考情報	158
第二部	提出会社の保証会社等の情報	159
	〔中間監査報告書〕	
前中間連結会計期間		161
当中間連結会計期間		163
前中間会計期間		165
当中間会計期間		167
第三部	特別情報	169
第1	最近の財務情報	170
1.	貸借対照表	171

2.	損益計算書	174
3.	製造原価明細書	177
4.	利益処分計算書	178
第2	保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類	189
別表	1 株当たり指標の遡及修正数値について.....	191

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成19年2月15日
【会社名】	株式会社フジミインコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越山 彰
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 永利 正
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 永利 正

第一部【追完情報】

1【株式等の状況】

(1)【新株予約権等の状況】

第二部 組込情報 半期報告書（第55期中）「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載の「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、当該半期報告書提出日以降本書提出日まで次のとおり減少しております。

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日現在 (平成19年2月15日)
新株予約権の数	665個	640個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	133,000株（新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株）（注）1..	128,000株（新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株）（注）1.,4.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,370円 （注）2..	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,370円 資本組入額 株式1株当たり 685円(注)	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、 質入その他一切の処分は認められない。	同左

（注）1. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、平成19年2月1日から本書提出日までの新株予約権の権利行使による減少額は含まれておりません。

2. ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- ② 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. ① 発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき（新株予約権の行使の場合を含まない。）は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

4. ① 新株予約権者は、行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役を退任した場合、もしくは当社または当社子会社を定年により退職した場合には「新株予約権割当契約」に定

- める条件により、当該退任または退職の日から2年間に限り行使できるものとする。
- ② 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- ③ その他行使の条件については、当社第50期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

② 平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日現在 (平成19年2月15日)
新株予約権の数	1,450個	1,395個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	290,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株)(注)1.	279,000株(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株)(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,462円 (注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,462円 資本組入額 株式1株当たり 731円(注)	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左

(注) 1. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、平成19年2月1日から本書提出日までの新株予約権の権利行使による減少額は含まれておりません。

2. ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- ② 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

3. ① 発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権の行使の場合を含まない。)は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。
4. ① 新株予約権者は、行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役を退任した場合、もしくは当社または当社子会社を定年により退職した場合には「新株予約権割当契約」に定める条件により、当該退任または退職の日から2年間に限り行使できるものとする。

- ② 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- ③ その他行使の条件については、当社第52期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成19年2月15日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	20,000	28,780,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

(注) 当該株式には、平成19年2月1日から本書提出日までのストックオプションの権利行使による処分自己株式を含めておりません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成19年2月15日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,209,800

(注) 当該株式には、平成19年2月1日から本書提出日までのストックオプションの権利行使による処分自己株式を含めておりません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成19年2月15日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「当会社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

第二部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月23日
	(第54期)	至	平成18年3月31日	東海財務局長に提出
半期報告書	事業年度	自	平成18年4月1日	平成18年12月22日
	(第55期)	至	平成18年9月30日	東海財務局長に提出

証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータを出
力・印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第54期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社フジミインコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越山 彰
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 永利 正
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 永利 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高（千円）	18,945,292	21,992,159	23,938,874	27,109,070	32,127,825
経常利益（千円）	284,496	2,147,595	2,981,910	3,614,243	4,892,836
当期純利益（△は純損失） （千円）	△315,678	1,086,004	1,922,647	1,823,262	3,207,386
純資産額（千円）	35,314,856	34,775,698	35,068,114	36,049,096	39,217,115
総資産額（千円）	41,032,596	42,167,974	40,990,712	43,448,244	47,340,222
1株当たり純資産額（円）	2,300.78	2,307.60	2,371.68	2,452.69	1,329.68
1株当たり当期純利益金額 （△は純損失金額）（円）	△20.43	68.39	125.21	121.16	107.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	123.91	121.14	106.87
自己資本比率（％）	86.06	82.47	85.55	82.97	82.84
自己資本利益率（％）	—	3.12	5.51	5.13	8.52
株価収益率（倍）	—	31.14	23.80	23.85	25.79
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,332,667	5,871,553	2,490,527	3,584,577	3,251,093
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△3,905,612	△918,075	△3,008,501	△1,851,348	△2,811,939
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,227,477	△1,782,253	△1,413,568	△518,944	△1,005,447
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	10,402,149	13,491,220	11,419,787	12,969,689	12,595,832
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	486 (49)	467 (40)	464 (65)	474 (100)	520 (128)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、第51期から同会計基準及び適用指針によっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第50期については、当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。第51期については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

4. 第50期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高（千円）	15,207,127	18,684,215	20,754,080	23,422,079	27,064,320
経常利益（千円）	745,721	2,252,165	2,802,730	3,484,275	4,086,562
当期純利益（千円）	115,656	1,205,918	1,787,320	1,772,446	2,640,482
資本金（千円）	4,753,438	4,753,438	4,753,438	4,753,438	4,753,438
発行済株式総数（株）	15,349,750	15,349,750	15,349,750	15,349,750	30,699,500
純資産額（千円）	33,770,533	33,731,326	34,342,457	35,396,560	37,437,083
総資産額（千円）	37,905,008	40,073,365	39,446,986	41,568,707	44,610,045
1 株当たり純資産額（円）	2,200.16	2,238.20	2,322.55	2,408.24	1,269.25
1 株当たり配当額 （内 1 株当たり中間配当額） （円）	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)	36.00 (16.00)	36.00 (18.00)
1 株当たり当期純利益金額 （円）	7.48	76.30	116.21	117.70	88.13
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	115.01	117.69	87.68
自己資本比率（％）	89.09	84.17	87.06	85.15	83.92
自己資本利益率（％）	0.34	3.58	5.20	5.08	7.25
株価収益率（倍）	342.25	27.92	25.64	24.55	31.43
配当性向（％）	401.07	39.32	27.54	30.59	40.85
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	360 (48)	352 (38)	355 (59)	357 (81)	382 (114)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）が平成14年 4 月 1 日以後開始する会計年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、第51期から同会計基準及び適用指針によっております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、第50期及び第51期については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。
4. 平成17年5月20日付で、株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	名古屋市昭和区において、不二見研磨材工業所を創業、国内初の研磨材の生産を開始
昭和28年 3月	資本金60万円で株式会社を設立、商号を不二見研磨材工業株式会社に変更
昭和34年 7月	本社所在地を愛知県西春日井郡(現 清須市)西枇杷島町に移転
昭和45年 5月	愛知県稲沢市に稲沢工場を新設
昭和59年 6月	米国イリノイ州に販売会社FUJIMI CORPORATIONを合併にて設立
昭和60年 1月	岐阜県各務原市に各務原工場を新設
昭和63年 5月	米国オレゴン州に生産拠点として当社100%子会社FUJIMI AMERICA INC.を設立
平成 3年 5月	FUJIMI AMERICA INC.生産工場完成
平成 3年10月	不二見研磨材販売株式会社、株式会社エフディティ及びフジミ興産株式会社を合併、商号を株式会社フジミインコーポレーテッドに変更
平成 3年10月	本社所在地に株式会社エフディティの業務を引継ぎ、D T工場として設置
平成 6年 6月	各務原工場、国際標準化機構 (ISO) の品質保証規格である「ISO9002」の認証取得
平成 6年 8月	FUJIMI AMERICA INC.が、米国及び欧州 (イギリス、ドイツ、オランダ) で「ISO9002」の認証取得
平成 6年 9月	本社工場、稲沢工場ならびにD T工場、「ISO9002」の認証取得
平成 7年 3月	愛知県西春日井郡(現 清須市)西枇杷島町に研究所「ANNEX」を新設
平成 7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7年 4月	マレーシアに営業拠点FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.を合併にて設立
平成 8年10月	FUJIMI AMERICA INC.トゥアラタン工場完成
平成 8年12月	岐阜県各務原市に各務東町工場新設
平成10年 3月	新本社ビル竣工
平成11年 1月	岐阜県各務原市に物流センター新設
平成11年 3月	全社で「ISO9001」の認証取得
平成11年11月	米国販売会社FUJIMI CORPORATIONを100%子会社化
平成12年 3月	全社で「ISO14001」の認証取得
平成12年 5月	各務東町工場第2棟 (機能材工場) 完成
平成12年 9月	研究開発センター完成
平成12年10月	マレーシアにFUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.クリム工場完成、操業開始
平成15年 7月	FUJIMI AMERICA INC. はFUJIMI CORPORATIONと合併し、商号をFUJIMI CORPORATIONに変更
平成16年 1月	販売拠点FUJIMI EUROPE LIMITEDをイギリスに、FUJIMI EUROPE GmbHをドイツに設立、営業開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9月	台湾に駐在員事務所を開設
平成18年 1月	株式会社インターオプテックに資本参加し、子会社化

3【事業の内容】

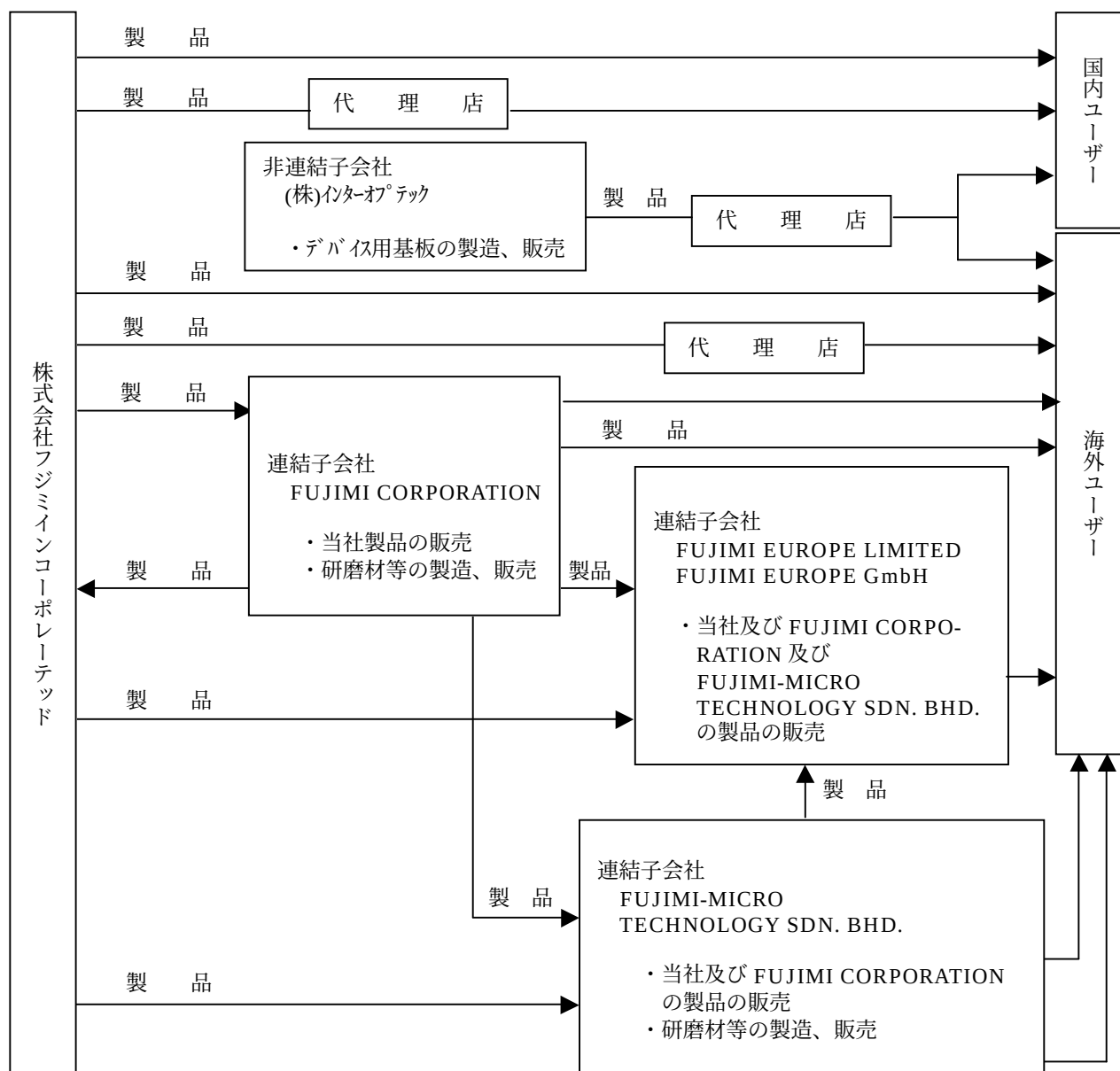
当社グループは、当社及び子会社5社（平成18年3月31日現在）により構成されており、事業は「研磨材等製造販売業」を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以下の事業部門別により記載しております。

区分	主要製品	構成会社
研磨材	アルミナ質研磨材 炭化けい素質研磨材等	当社 FUJIMI CORPORATION（子会社） FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.（子会社） FUJIMI EUROPE LIMITED（子会社） FUJIMI EUROPE GmbH(FUJIMI EUROPE LIMITEDの子会社) 株式会社インターオプテック（非連結子会社） （計6社）
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材 シリカ系鏡面仕上材等	
その他	研削用工具 研磨機器等	

（注）株式会社インターオプテックは、平成18年1月5日に資本参加した非連結子会社であります。

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
FUJIMI CORPORATION	米国オレゴン州	330 (千米ドル)	研磨材等製造 販売	100	3	—	234	当社製品の 製造及び販 売	なし	なし
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール	普通株式 5,000 優先株式 2,700 (千マレー シアリン ギット)	研磨材の製造 販売	90	3	—	—	当社製品の 製造及び販 売	なし	なし
FUJIMI EUROPE LIMITED	イギリス ヒンクレイ	5 (千英ポ ンド)	研磨材の販売	100	3	—	296	当社製品の 販売	なし	なし
FUJIMI EUROPE GmbH	ドイツ インゲル フインゲン	25 (千ユー ロ)	研磨材の販売	100 (100)	—	—	—	当社製品の 販売	なし	なし

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. FUJIMI CORPORATIONは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益等の状況は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
FUJIMI CORPORATION	5,451,346	293,533	180,089	3,620,101	5,137,594

3. 特定子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）	
製造部門	290	(112)
技術部門	110	(7)
営業部門	72	(5)
管理部門	48	(4)
合計	520	(128)

- (注) 1. 当社グループは事業部門別の組織となっていないため、事業部門別の従業員数の記載は困難であります。そのため、当社グループの組織別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は年間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
382(114)	38.2	14.6	7,145,972

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は年間の平均人員を（ ）外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境を概観すると、米国経済は原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、個人消費が引き続き安定的に推移し良好な雇用環境にも後押しされ景気の拡大が見られました。また、アジア経済につきましては、中国は引き続き高成長を持続する中、その他のアジア諸国におきましても総じて景気の拡大が見られました。日本経済においては、原油価格の高騰など懸念材料はあったものの、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復により堅調に推移いたしました。

情報通信関連業界におきましては、高速ネットワークインフラの整備、インターネット普及率の上昇とともに、パソコンや高性能携帯電話、携帯用音楽機器、薄型テレビといったデジタル家電製品の販売が拡大いたしました。その影響を受け、半導体市場もフラッシュメモリーの用途の広がりもあり堅調に拡大いたしました。

このような環境下、当社グループのシリコンウェハー用ラッピング材はリサイクルの進展や、前加工の切断面の精度向上の影響を受け弱含んだものの、ウェハーの高品質化ニーズからポリシング材製品の出荷が大幅に増え、全体では増加（前期比16.4%増）いたしました。また、半導体及び太陽電池用シリコンの切断に用いられるワイヤーソー用砥粒の売上高も大幅な伸び（前期比42.1%増）を示しました。

半導体の高集積化・微細化に伴い多層配線技術に使用されるCMP（化学的機械的平坦化）向け製品につきましては、技術の進展にともない市場が拡大した結果、国内外のデバイスメーカーへの出荷が増大し、売上高は増加（前期比28.4%増）いたしました。

ハードディスク用研磨材につきましては、製品開発競争や価格競争の激化はあったものの、パソコンの出荷増やデジタル家電等への用途拡大などハードディスクの搭載枚数の増加も追い風となり、売上高は増加（前期比38.2%増）いたしました。

水晶デバイス用研磨材につきましては、世界的な携帯電話の出荷の拡大により、部品の小型化・薄型化や単価下落の影響もありましたが、売上高は増加（前期比9.3%増）いたしました。

溶射材につきましては、特に耐衝撃性、耐熱性、耐摩耗性に優れたサーメット溶射材を中心に積極的な営業活動と技術支援活動を行ったことにより、売上高は増加（前期比26.6%増）いたしました。

また、商品につきましては、半導体関連の積極的な設備投資の拡大に伴い研磨機の販売が伸び、売上高は増加（前期比22.6%増）いたしました。

以上の結果、全体の売上高は32,127百万円（前期比18.5%増）となり、うち製品売上高は30,509百万円（前期比18.3%増）となりました。経常利益は4,892百万円（前期比35.4%増）、当期純利益は3,207百万円（前期比75.9%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

① 研磨材

半導体市場におけるシリコンウェハー用ラッピング材「F0」（アルミナ質研磨材）は減少いたしましたが、半導体及び太陽電池用シリコンの切断用砥粒「GC」（炭化けい素質研磨材）は堅調に増加いたしました。この結果、研磨材の売上高は9,722百万円（前期比5.4%増）となりました。

② 鏡面仕上材

シリコンウェハー用ポリシング材「GLANZOX」（シリカ系鏡面仕上材）は、300ミリウェハーへの移行に伴い出荷量が大きく伸びたことから増加いたしました。また、CMP用スラリー「PLANERLITE」（シリカ系鏡面仕上材）も国内外のデバイスメーカーへの出荷が拡大いたしました。ハードディスク用研磨材「DISKLITE」（アルミナ系鏡面仕上材）もパソコンの出荷増やデジタル家電等への搭載が進み、売上高は増加いたしました。この結果、鏡面仕上材の売上高は18,791百万円（前期比28.9%増）となりました。

③ その他の製品ならびに商品

その他の製品につきましては、サーメット溶射材の伸びが堅調に推移したものの、絶縁用に使用される「FA」が減少したこともあり、その他の売上高は1,996百万円（前期比0.7%増）となりました。

商品につきましては、半導体関連の設備投資拡大に伴い研磨機の販売が順調に増加いたしました。この結果、商品の売上高は1,617百万円（前期比22.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内につきましては、シリコンウェハー向け製品及びCMP向け製品が大幅に増加いたしました。ハードディスク用ポリシング材は一部子会社への製造移管を行ったため減少いたしました。この結果、売上高は23,174百万円（前期比19.7%増）、営業利益は4,771百万円（前期比14.7%増）となりました。

② 北米

北米につきましては、CMP用スラリーが増加したものの、引き続きシリコンウェハー向け製品の回復が遅れました。この結果、売上高は5,178百万円（前期比17.2%増）、営業利益は289百万円（前期比48.6%増）となりました。

③ アジア

アジアにつきましては、シリコンウェハー向け製品は低調であったものの、主力のハードディスク向け製品が大幅に増加いたしました。この結果、売上高は2,002百万円（前期比19.5%増）、営業利益は399百万円（前期比662.0%増）となりました。

④ 欧州

欧州は主にハードディスク向け製品の販売が堅調であったため、売上高は1,772百万円（前期比7.4%増）、営業利益は105百万円（前期比108.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が4,840百万円（前期比53.8%増）となりましたが、売上債権の増加や法人税等支払額の増加により、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、当連結会計年度末には12,595百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,251百万円（前期比9.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,840百万円（前期比53.8%増）計上されたものの、売上債権が2,061百万円（前期比142.3%増）増加したことに加え、法人税等の支払額が1,748百万円（前期比188.1%増）と大幅に増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,811百万円（同51.9%増）となりました。これは主に有価証券の取得による支出1,000百万円及び有形固定資産取得による支出1,923百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,005百万円（同93.7%増）となりました。これは主に短期借入金の純返済額309百万円や配当金の支払額822百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
研磨材	アルミナ質研磨材 (千円)	6,031,719	99.8
	炭化けい素質研磨材 (千円)	3,680,937	119.4
	その他の研磨材 (千円)	16,295	85.7
	小計 (千円)	9,728,952	106.4
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材 (千円)	2,488,649	132.1
	シリカ系鏡面仕上材 (千円)	15,497,118	122.2
	その他の鏡面仕上材 (千円)	352,496	111.5
	小計 (千円)	18,338,264	123.3
その他	研削用工具 (千円)	221,333	79.7
	その他 (千円)	1,271,135	81.7
	小計 (千円)	1,492,469	81.4
合計 (千円)		29,559,686	114.3

(注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

区分			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
			受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材			—	—	—	—
鏡面仕上材			—	—	—	—
その他	研削用工具	FDP	125,522	82.7	6,685	92.7
		FDW	55,890	83.7	1,640	132.4
		FPW	32,504	116.2	5,170	749.3
	その他	サーフィン	509,612	107.0	46,673	147.7
合計			723,528	100.1	60,170	147.7

(注) 1. 研磨材、鏡面仕上材及びその他の一部については販売計画に基づいた見込生産によるため金額の記載はして
おりません。

2. 受注高の金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

区分			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
製品	研磨材	アルミナ質研磨材 (千円)	6,027,273	98.1
		炭化けい素質研磨材 (千円)	3,676,779	120.1
		その他の研磨材 (千円)	17,990	76.9
		小計 (千円)	9,722,044	105.4
	鏡面仕 上材	アルミナ系鏡面仕上 材 (千円)	2,392,907	128.0
		シリカ系鏡面仕上材 (千円)	16,007,169	129.4
		その他の鏡面仕上材 (千円)	391,071	116.7
		小計 (千円)	18,791,148	128.9
	その他	研削用工具 (千円)	238,125	81.5
		その他 (千円)	1,758,634	104.0
		小計 (千円)	1,996,760	100.7
	製品計 (千円)		30,509,953	118.3
商品	研磨機等機械 (千円)		748,655	147.5
	その他 (千円)		869,217	107.0
	商品計 (千円)		1,617,872	122.6
合計(千円)			32,127,825	118.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
長瀬産業(株)	3,606,385	13.3	4,256,942	13.3

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業領域である半導体市場やハードディスク市場は、最終需要動向の影響を受けつつも、中期的には拡大基調を持続するものと予想され、パソコンやデジタル家電製品、情報通信に関連した分野において、当社グループ製品の需要が増大するものと期待されます。

一方で、市場の拡大は新規参入による競争激化を引き起こし、技術革新による製品開発能力や品質管理能力が従来以上に問われることになります。これら環境変化を的確に捉え、当社グループの総力を結集し顧客ニーズに迅速に応えることにより信頼を高め、顧客の満足度を向上させることが今後の課題となります。

世界規模で市場が急拡大すると見込まれるCMP分野では、米国、欧州及びマレーシアの子会社、さらに中国の上海には駐在員を派遣するとともに、急伸目覚しいCMPユーザーへの技術サービスの提供・情報収集を目的とした台湾事務所を新たに開設するなど、機動的にユーザーニーズに対応できる体制を構築いたしました。

また、研究開発及び評価設備の充実を図るとともに、次世代加工技術への対応を積極的に進め、ユーザーの要求に即応できる体制を整えました。

さらに、米国子会社のFUJIMI CORPORATIONには、米国市場でのCMP製品の開発と製造をより機動的に行うため、研究開発センターの充実とCMPスラリーの専用ラインの増設を実施いたしました。

環境に配慮した表面改質技術として期待されている溶射材分野では、耐衝撃性、耐熱性、耐磨耗性に優れた当社の「サーメット溶射材」が市場で高い評価を得ております。今後その商品特性を十分に活かした用途開発を推し進め、海外市場も視野に入れて拡販を図ってまいります。

さらに、新規市場や用途の開拓を組織的に行うために、「戦略事業室」を平成18年4月に社長直轄として新設いたしました。半導体市場の好不況の波に左右されない強固な収益基盤を構築するには、中長期の視点に立った新規事業の育成と新製品の継続的な上市が重要な課題であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

① 外国為替変動による影響

当社グループは積極的に海外との取引を展開しております。海外に連結子会社4社を有しております。平成17年3月期及び平成18年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ48.8%及び48.3%となっており、今後も高い比率で推移するものと想定いたします。外貨建ての取引は必要に応じて先物為替予約によりヘッジを行っておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 自然災害等の発生

当社は、本社及び生産拠点を中部地区に保有しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、海外に生産子会社を2社保有しており、一部の製品についてはリスク分散を行っておりますが、地震の規模によっては、各生産拠点は、建物、生産設備、製品、仕掛品などの当社資産が大きな被害を受け操業不能となり、生産及び出荷が停止することによる売上高の減少、さらに、その修復のために多額の費用の発生が予想されるため当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

研究拠点としている当社の研究開発センターは、超精密加工・測定に適した用地に超純水・クリーンルームなど必要なユーティリティ設備を配備し、一定レベルまでの災害には耐えられるよう設計・建設されています。しかしながら、予想を超えた大規模災害の発生等により研究機器やユーティリティ設備に支障が生じた場合には、復旧までの期間、研究活動に遅延が生じるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術革新による影響

当社グループは超精密研磨材分野において、常に技術力の維持・向上に努め、研磨材・ポリシング材及び研磨加工プロセスに関し積極的な研究活動を展開してきたことにより、最先端技術の習得と新製品の早期市場投入に成功し、これまで高いシェアと利益率を維持してまいりました。しかしながら、研究活動に要する経費が増大する一方で技術革新が著しく、新規参入企業も多く競争が激化しております。同時に、顧客間におけるシェア変動も著しく、予想を超えた技術・市場の変化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法規制による影響

当社グループは化学物質に関する各種規制の動きが各国で強まる中、環境汚染、健康被害の問題に関連して、当社グループの製品に輸入禁止措置対象化学物質や排水、廃棄基準を満たさない化学物質が添加されている場合には、その製品の販売が困難になることも危惧され、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

① 特定業界に対する依存度について

当社グループは半導体業界への売上依存度が高く、半導体業界の景気動向に左右される体質であります。第54期の半導体業界への売上比率は70.4%。そのうち半導体ウェハー向け製品44.7%、CMP向け製品が25.7%であります。

② 資材等の調達

当社グループは、原料、副資材、消耗品、設備、部品等を購入しております。

購入先の選定にあたっては、生産能力、納期、品質管理能力、コスト、技術開発力、顧客サービス等を総合的に評価し、複数の購入先を確保することを基本としております。

しかしながら、主要原材料の一部については、特定の購入先への依存度が高く、将来の原材料購入に支障をきたす可能性があります。

特に中国から主要原材料を輸入しておりますが、政治・経済状況の変化など予期せぬ事象により、原料調達に支障をきたす恐れがあります。さらに、いくつかの主要原材料については、需給関係により市況価格の変動の影響を受けるとともに、十分な原材料を確保できない可能性があります。また、元の再切り上げがあった場合は、原料調達価格の上昇を招くおそれがあります。

③ 製造の委託

当社の研磨材のうち、一部製品はその生産を協力会社に委託しております。当社は協力会社と長期に亘る取引関係があり、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、仮に製造委託先に重大な問題が発生した場合には、当社の製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

(3)特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

① 技術革新による影響

技術革新が著しい半導体業界において、当社グループの主力製品のひとつである精密ラッピング材「F O」はシリコンウェハーのラッピング工程で使用されていますが、300ミリウェハーのラッピング工程に関しては固定砥粒化（研削）が導入されつつあります。将来、固定砥粒の品質及び加工条件の開発結果によっては、300ミリ以上のウェハーの加工において、ラッピング工程が研削に置換されることにより「F O」の使用量が大幅に減少するおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 知的財産権について

当社は、技術の差別化と製品の競争力強化を目的とした知的財産の取得・維持に努めてきたことにより、独自技術を確保してまいりました。しかしながら、当社製品が使用される最先端技術分野の技術革新は著しく、また出願公開制度に起因するタイムラグにより、当社が開発・上市した製品が結果的に他社先願技術に包含される事態も予想され、これにより当社事業に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当該製品を使用し客先で製造される工業製品・商品の性能を大きく左右するため、当社ではそれら原材料の検討から研究開発を進めております。また、当社製品の品質安定化や製造合理化のために重要な位置を占める製造プロセスの研究開発に関しましても並行して進めております。特にポリシング材に関しましては、顧客要求の多様化、高度化に迅速に対応するため、顧客と同様の最新鋭加工装置及び評価装置を導入、それらを駆使することにより新製品をいち早く市場投入できるよう取り組んでおります。また、環境に配慮した製品であることも重要な要素であり、開発段階から環境に及ぼす影響にも十分配慮した開発活動を展開しております。

なお、当期末連結会計年度における技術本部の研究開発費は2,312百万円であり、主な研究開発内容は以下のとおりであります。

シリコンウェハの鏡面仕上げ用途に関しましては、半導体素子の高密度化やウェハの大口径化に対応した金属汚染低減タイプの一次及び二次ポリシング材が市場に受け入れられ販売が拡大しつつあります。また、ファイナル用途に関しましても、鏡面度を一層向上できるポリシング材が順調に売り上げを伸ばしております。

また、次世代メモリーハードディスクの二次ポリシング材も順調に売り上げを伸ばしております。また、ハードディスク用ポリシング材及び洗浄剤にかかる他社との共同開発は現在も継続実施しており、開発業務の効率化とシェア拡大を図っております。

更に、経済産業省が実施する新規産業創造技術開発補助事業（省エネルギー枠）として、SiC基板の加工及び評価技術に関する研究開発を進めております。

一方CMP業界では、デバイスメーカーにおける新ラインが300ミリウェハへ移行するのに伴い、配線材料もAlからCu配線へ移行しつつあります。このような業界及び技術の変化にいち早く対応すべく、市場が拡大しているCu、バリア材及びPoly-Si用ポリシング材の開発に注力しております。今期の設備投資につきましては、配線の微細化に対応するため検査装置や微細表面粗さ測定装置を導入しました。顧客との共同開発を積極的に進め、開発業務の効率化も図っております。

研磨微粉に関しましては、シリコンウェハの切断用途における需要が増加し、またラッピング工程で要求される製品の粒子径は細粒になりつつあり、これら変化に対応すべく量産化、品質向上及びコストダウンに配慮した製造技術の開発に注力しております。

また、炭化ケイ素及びアルミナ等、原材料の特徴を生かした機能材製品ならびに光学用レンズの研削加工に用いるダイヤモンドペレットの開発も引き続き積極的に推進しております。

溶射材部門では、半導体製造装置用高純度セラミックスや鉄鋼分野の各種ロールなどの高付加価値皮膜用溶射材の開発を中心に展開して参ります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。ただし、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますので、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しておりますが、顧客の支払能力が低下した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

② 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との間に差額が生じた場合、評価減を実施しております。

③ 固定資産の減損

当社は、前連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この適用にあたり、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて将来のキャッシュ・フロー等を見積りを行っておりますが、この見積りの修正が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式の投資価値の下落に対しては、減損処理を行っております。時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、また、30%～50%程度下落した場合には当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回収の見込がないと判断される場合に減損処理をすることとしております。当連結会計年度は計上しておりませんが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 退職給付債務等

当社の退職給付債務等の計算は数理計算上の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は、実際の結果と異なる場合には、その影響額が累積され、数理計算上の差異として、将来期間において費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下及び運用利回りの低下は年金財政に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、情報通信関連業界におきまして、高速ネットワークインフラの整備、インターネット普及率の上昇とともに、パソコンや高性能携帯電話、携帯用音楽機器、薄型テレビといったデジタル家電製品の販売が拡大し、その影響により、半導体市場が堅調に推移いたしました。

このような市場環境下、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ18.5%増の32,127百万円となりました。営業利益、経常利益は前連結会計年度に比べそれぞれ、35.8%増、35.4%増の4,772百万円、4,892百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ75.9%増の3,207百万円となりました。これは、前連結会計年度に減損会計を早期適用し、減損損失412百万円を計上したことによるものです。

① 売上高

自社製品のうち、研磨材の売上高は、主にシリコンの切断に使用される「GC」が増加し、前連結会計年度に比べ、5.4%増の9,722百万円となりました。また、鏡面仕上材の売上高は、半導体ウェハーポリシング材として使用される「GLANZOX」及びCMP用の「PLANERLITE」が大きく増加し、前連結会計年度に比べ、28.9%増の18,791百万円となりました。その他の製品では、溶射材の中でも特に耐衝撃性、耐熱性、耐摩耗性に優れたサーメット溶射材が、積極的な営業活動と技術支援活動により売上が拡大しましたが、絶縁用に使用される「FA」が減少したこともあり、前連結会計年度比0.7%増の1,996百万円となりました。

一方商品の売上につきましては、研磨機の販売が増加し、前連結会計年度に比べ、22.6%増の1,617百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加により前連結会計年度の18,206百万円から17.6%増加し、21,415百万円となりました。売上原価率は、0.4ポイント好転し、66.7%となっています。これは材料費の高騰はあったものの、労務費や減価償却費の固定費、その他の製造コストの削減効果によるものであります。

③ 営業外収益及び費用

営業外収益及び費用の純額は、前連結会計年度の99百万円から120百万円となりました。受取利息から支払利息を差し引いた純額は1百万円から11百万円と増加いたしました。また、為替差益が前連結会計年度の38百万円から45百万円と増加いたしました。これは、為替相場が円安で推移したためドル建て債権の為替評価益によるものであります。

④ 法人税等

税引前利益に対する法人税の負担率は、前連結会計年度の41.9%から当連結会計年度は32.9%となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の1,823百万円から75.9%増加し、3,207百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の121.16円から当連結会計年度は107.42円となりました。これは、当連結会計年度中において1株を2株に分割したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは半導体業界への売上依存度が高く、業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。また、主要な事業領域である半導体業界は、きわめて技術の進歩が著しく競争も熾烈であります。最近の情報通信市場やデジタル家電製品の市場拡大は新規参入による競争の激化を引き起こし、当社グループの製品である半導体用研磨材も価格競争を強いられております。

主要原材料については、外部原料メーカーに依存しているとともに一部輸入に頼っております。従って、製造コストに占める原材料の割合も比較的高く、特に最近の状況からは新興諸国の需要増加などによる輸入原材料価格の高騰や為替変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業領域である半導体やハードディスク市場は、技術革新が急速に進む中、さまざまな面において競争が激化すると予想されます。当社グループはこのような環境の変化に対応べくユーザーニーズに即応できる体制を整えております。今後ますます市場の拡大が予想されるCMP製品についても、研究及び評価設備を充実し、次世代加工技術への対応を積極的に進めております。CMP製品の開発と製造を機動的に行うため、国内及び米国に研究開発センターの充実と製造ラインの増設を実施しており、顧客満足を高め、市場優位性を確保してまいります。また、新規事業として取り組んできた溶射材についても用途開発をさらに進め、海外市場を含めた拡販を図ってまいります。

このように当社グループが保有する経営資源を有効に活用し、高収益を達成するため、事業ごとの事業ビジョンを明確に掲げ実行しております。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より333百万円少ない3,251百万円のキャッシュを得ております。これは、売上債権の増加と法人税の支払額が大きく増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,851百万円に対し、960百万円多い2,811百万円のキャッシュを使用しました。これは、投資有価証券の償還があったものの、子会社株式の取得及び有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の518百万円に対し、当連結会計年度は1,005百万円のキャッシュを使用しました。これは、自己株式の取得及び売却の純額によるキャッシュの増加があったものの、米子会社の短期借入金の返済による支出309百万円及び配当金の支払822百万円によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ373百万円減少し、当連結会計年度末は12,595百万円となりました。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、同時に当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しくなるものと予想しております。技術の進歩は著しく、競争も激化しております。このような状況下でユーザーの需要をいち早く認識し、速やかな製品開発と品質の確保、さらには需要に対する製品の安定供給を主眼において対応していきたいと考えております。

当社グループは、平成15年4月より連結ベースでROE（株主資本当期純利益率）を10%以上とする中期企業ビジョンを掲げ取組みを強化し、さらに平成17年4月から経営管理ツールであるBSC（バランス・スコアカード）手法を導入し、事業ごとのビジョンと戦略を明確にし、戦略テーマや目標を定めた事業施策を実施しております。その達成度合いを業績評価指標によって進捗管理し、責任体制を明確にしております。また、平成18年3月には新たに中期経営計画を策定いたしました。ビジョンとして「超平坦加工のソリューションカンパニー、”常にお客様の視点に立って提案する企業”」を掲げ、顧客ニーズを先取りし、信頼を勝ち取ることによって連結経営効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、これまでユーザーが求める製品の高品質化のための商品開発と安定供給に努めてまいりました。当連結会計年度におきましても、電子産業界の一層の高度化・多様化する要求に応えるべく2,486百万円の設備投資を実施いたしました。

当社におきましては2,215百万円の設備投資を行いました。主要なものとしましては、研究開発部門においてCMP評価装置の導入があげられます。また連結子会社でありますFUJIMI CORPORATIONにおきましては227百万円の設備投資を行いました。その主要な設備はCMP製造設備であります。FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.におきましては42百万円の設備投資を行いました。その主要な設備は研究開発部門におけるディスク用評価装置であります。所要資金につきましては、自己資金より充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 愛知県清須市	研磨材・研削用 工具製造	研磨材・研削用 工具製造設備	579,065	547,620	105,269 (8,652.28)	137,177	1,369,132	56(21)
稲沢工場 愛知県稲沢市	研磨材製造	研磨材製造設備	254,211	470,383	59,926 (9,528.96)	185,254	969,776	39(22)
各務原工場 岐阜県各務原市	研磨材製造	研磨材製造設備	1,031,418	897,376	673,430 (21,387.65)	287,100	2,889,324	95(46)
各務東町工場 岐阜県各務原市	研磨材・溶射材 製造	研磨材製造設備	856,054	413,238	1,172,527 (32,921.74)	37,168	2,478,988	32(14)
物流センター 岐阜県各務原市	研磨材保管出荷	物流倉庫	413,244	36,357	582,000 (8,551.50)	2,222	1,033,825	5(－)
研究開発センター 岐阜県各務原市	研磨材研究開発	基礎応用研究施 設	1,002,390	70,100	598,526 (10,435.00)	1,129,634	2,800,651	58(2)
生産技術研究所 愛知県清須市	生産設備研究開 発	生産設備研究施 設	71,769	67,809	－ (－)	47,074	186,653	26(2)
小計	－	－	4,208,153	2,502,885	3,191,679 (91,477.13)	1,825,632	11,728,351	311(107)
本社 愛知県清須市	会社統括業務	統括業務施設	359,377	85	145,347 (1,917.82)	16,748	521,558	61(7)
東京営業所 東京都中央区	販売業務	販売業務施設	186	－	－ (－)	－	186	5(－)
台湾事務所 台湾 新竹縣	技術支援業務	技術支援施設	232	－	－ (－)	6,873	7,105	5(－)
小計	－	－	359,796	85	145,347 (1,917.82)	23,621	528,850	71(7)
合計			4,567,950	2,502,970	3,337,027 (93,394.95)	1,849,253	12,257,202	382(114)

(2)在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
FUJIMI CORPORATION	米国オレゴン州	研磨材製造	研磨材製造設備	1,699,306	410,935	93,535 (52,568.71)	121,921	2,325,699	95(12)
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	マレーシアクアラルンプール	研磨材製造	研磨材製造設備	177,022	24,445	—	31,757	233,225	37(2)
FUJIMI EUROPE LIMITED	イギリスヒンクレイ	研磨材販売	販売業務施設	—	—	—	6,866	6,866	4(—)
合計				1,876,328	435,381	93,535 (52,568.71)	160,545	2,565,791	136(14)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 提出会社において生産技術研究所は、本社工場敷地内であります。
4. 上記のほか、当社においてリース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	件数（件）	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
建物及び構築物 （所有権移転外ファイナンス・リース）	1	5	736	368
機械装置及び運搬具 （所有権移転外ファイナンス・リース）	3	3～5	3,048	7,637
その他 （所有権移転外ファイナンス・リース）	16	3～6	44,866	109,226

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資・設備計画については、原則的に当社グループ各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
当社各務東町工場	岐阜県各務原市	研磨材製造	新工場建設	3,200,000	—	自己資金	平成18年7月	平成20年3月	生産能力増加
当社各務原工場	岐阜県各務原市	研磨材製造	FO生産設備増設	378,000	—	自己資金	平成18年6月	平成19年5月	120t/月増産
当社各務原工場	岐阜県各務原市	研磨材製造	資材倉庫及び保温庫・保冷库の設置	180,000	—	自己資金	平成18年4月	平成18年10月	安全且つ円滑な工場運営
当社各務原工場	岐阜県各務原市	研磨材製造	フュームドシリカ製品増産設備	170,000	74,905	自己資金	平成17年10月	平成18年4月	17%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,699,500	30,699,500	ジャスダック証券取引所	—
計	30,699,500	30,699,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	665個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	133,000株（新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株） (注)1.,4.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,370円 (注)2.,4.	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,370円 資本組入額 株式1株当たり 685円 (注)4.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、 質入その他一切の処分は認められない。	同左

(注) 1. ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

② 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. ① 発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき（新株予約権の行使の場合を含まない。）は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。
3. ① 新株予約権者は、行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役を退任した場合、もしくは当社または当社子会社を定年により退職した場合には「新株予約権割当契約」に定める条件により、当該退任または退職の日から2年間に限り行使できるものとする。
- ② 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- ④ その他行使の条件については、当社第50期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. ① 平成17年1月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	1,490個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	298,000株（新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株） (注)1.,4.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり 1,462円 (注)2.,4.	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,462円 資本組入額 株式1株当たり 731円 (注)4.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左

(注) 1. ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- ② 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. ① 発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき（新株予約権の行使の場合を含まない。）は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。
3. ① 新株予約権者は、行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役を退任した場合、もしくは当社または当社子会社を定年により退職した場合には「新株予約権割当契約」に定める条件により、当該退任または退職の日から2年間に限り行使できるものとする。
- ② 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- ④ その他行使の条件については、当社第52期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. ① 平成17年1月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年7月16日～11月8日 (注)1.	△252,700	15,349,750	—	4,753,438	—	5,038,501
平成17年5月20日 (注)2.	15,349,750	30,699,500	—	4,753,438	—	5,038,501

(注) 1. 利益による自己株式消却によるものです。

2. 当社は、平成17年1月17日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株に分割しました。これにより株式数は15,349,750株増加し、発行済株式数は30,699,500株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	24	23	107	56	2	5,047	5,259	－
所有株式数（単元）	－	83,255	2,035	33,892	37,858	4	149,609	306,653	34,200
所有株式数の割合（％）	－	27.15	0.66	11.05	12.35	0.00	48.79	100.0	－

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式1,210株が、「その他の法人」の欄に12単元、「単元未満株式の状況」の欄に10株含まれております。

2. 自己株式1,243,497株は「個人その他」の欄に12,434単元、「単元未満株式の状況」の欄に97株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
越山 勇	名古屋市昭和区	3,302	10.75
野田 純孝	名古屋市千種区	2,520	8.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,703	5.54
有限会社コマ	名古屋市昭和区鶴舞4丁目5-14	1,638	5.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 みずほコー ポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,262	4.11
株式会社フジミインコーポ レーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1-1	1,243	4.05
越山 彰	名古屋市昭和区	1,141	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	971	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	949	3.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	779	2.54
計	—	15,512	50.52

(注) 1. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成17年7月8日付けで提出された、大量保有報告書の変更報告書により、平成17年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメン ト・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A	690	2.25
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメン ト・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	264	0.86
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インコーポ レーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	3	0.01
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	3	0.01

(注) 2.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年2月15日付けで提出された、大量保有報告書の変更報告書において、平成18年1月31日現在で以下の法人につきましては株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	774	2.52

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,243,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,421,900	294,207	—
単元未満株式	普通株式 34,200	—	—
発行済株式総数	30,699,500	—	—
総株主の議決権	—	294,207	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株を含めております。なお、同欄の議決権の数 (294,207個) には当該議決権の数12個を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フジミイ ンコーポレーテッ ド	愛知県清須市西枇杷 島町地領2丁目 1番地1	1,243,400	—	1,243,400	4.05
計	—	1,243,400	—	1,243,400	4.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

①当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役及び使用人等に対して付与することを、平成14年6月26日及び平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役4名、当社従業員56名、当社子会社の取締役4名及び当社子会社の従業員4名	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員55名、当社子会社の取締役5名及び当社子会社の従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上

②当該制度は、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役に対して付与することを、平成18年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	40,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)1. (新株予約権1個あたりの目的となる株式の数100株)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2.
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より5年以内
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

- (注) 2. ①各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
- ②行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。
- ③割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使による場合を除く。）又は他の種類株式の普通株主への無償割当て若しくは他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
- ③当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権方式により、当社の課長以上の従業員ならびに当社子会社の取締役、幹部社員に対して付与することを当社取締役会に委任することにつき平成18年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の課長以上の従業員ならびに当社子会社の取締役（当社の兼務取締役を除く）、幹部社員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	130,000株を上限とする。（注）1. （新株予約権1個あたりの目的となる株式の数100株）
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2.
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	（注）3.
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による。

- (注) 1. 株主総会における決議の日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率
また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
- (注) 2. ①各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

- ②割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ③割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ④上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- （注）3. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、若しくは新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること、若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	91,000	124,670,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

(注) 当該株式には、平成18年6月1日から当定時株主総会終結の時までのストックオプションの権利行使による処分自己株式を含めておりません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	1,229,800

(注) 1. 平成17年5月20日付で株式1株を2株に分割した結果、上記の保有株式数は分割後の株式数を記載しております。
2. 当該株式には、平成18年6月1日から当定時株主総会終結の時までのストックオプションの権利行使による処分自己株式を含めております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「当会社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたってまいりました。配当につきましては、30%以上の連結配当性向を目標として、事業別戦略目標の実現を通して業績に応じた積極的な株主還元を実施していく所存であります。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに即応できる生産設備・研究開発投資等の経営基盤を強化し、グローバルな事業展開するために役立てる所存であります。

このような方針のもと、当期末配当につきましては1株につき18円を決定しております。この結果、中間配当を含めた当期の配当金は、1株につき36円となります。

なお、中間配当についての取締役会決議は、平成17年10月25日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,700	3,000	3,850	※ 3,170 □ 3,400 □ 1,483	3,180
最低(円)	1,700	1,900	2,140	※ 2,500 □ 2,450 □ 1,445	1,372

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第53期の事業年度別最高・最低株価のうち、※はジャスダック証券取引所の公表のものです。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,975	2,420	2,365	2,830	3,180	2,850
最低(円)	1,850	1,850	2,050	2,215	2,250	2,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		越山 彰	昭和25年9月27日生	昭和49年4月 愛知県立瑞陵高等学校教諭 昭和57年3月 同校退職 昭和57年4月 当社入社 平成5年4月 各務原工場長 平成6年6月 取締役生産本部副本部長兼各務原 工場長 平成7年5月 常務取締役営業本部長 平成8年4月 専務取締役営業本部長 平成10年4月 代表取締役社長（現任）	1,141
常務取締役		永利 正	昭和19年4月16日生	昭和42年4月 キッコーマン醤油(株)（現キッコー マン(株)）入社 平成8年2月 同社退社 平成8年3月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成9年6月 取締役経理部長 平成14年4月 取締役経営管理本部長兼経営企画 室長 平成15年4月 常務取締役経営管理本部長 平成16年4月 常務取締役（現任）	20
取締役	生産本部長	久保 昌昭	昭和20年2月9日生	昭和38年3月 当社入社 平成5年4月 生産技術部長 平成9年4月 品質保証本部長 平成9年6月 取締役品質保証本部長 平成14年4月 取締役生産本部長兼各務原工場長 平成15年4月 取締役生産本部長（現任）	28
取締役	品質環境本部長	児玉 一志	昭和27年9月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 商品開発本部長 平成10年6月 取締役商品開発本部長 平成14年4月 取締役品質環境本部長兼品質保証 部長 平成15年4月 取締役品質環境本部長（現任）	15
取締役	技術本部長兼研 究管理部長	中川 博行	昭和19年10月8日生	昭和38年3月 当社入社 平成9年4月 各務東町工場長 平成11年4月 各務原工場長 平成13年6月 取締役各務原工場長 平成14年4月 取締役技術本部長兼商品開発部長 平成15年4月 取締役技術本部長 平成18年4月 取締役技術本部長兼研究管理部長 （現任）	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	松島 伸男	昭和28年7月9日生	昭和56年1月 丸善ブックメイツ(株)入社 昭和59年3月 同社退社 昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部営業第三部長 平成11年4月 経営企画室長 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成14年4月 取締役営業本部長兼営業部長 平成15年4月 取締役営業本部長(現任)	7
取締役	CMP事業本部長兼台湾事務所長	関 敬史	昭和39年4月6日生	平成1年4月 富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成9年9月 同行退職 平成9年10月 当社入社 平成15年4月 新規事業本部長 平成15年6月 取締役新規事業本部長兼CMP事業部長 平成17年4月 取締役CMP事業本部長 平成18年6月 取締役CMP事業本部長兼台湾事務所長(現任)	29
常勤監査役		藤本 俊之	昭和16年6月30日生	昭和35年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年11月 当社総務部長(出向) 平成5年6月 取締役総務部長 平成5年12月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)退職 平成10年4月 取締役営業本部長 平成12年4月 取締役総務部長 平成15年4月 取締役社長補佐 平成15年6月 常勤監査役(現任)	7
常勤監査役		野田 純孝	昭和23年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 総務部長 平成12年4月 人事部長 平成14年4月 内部監査室室長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	2,520
監査役		鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和47年10月 司法試験合格 昭和50年4月 名古屋弁護士会登録 昭和54年1月 東大手法律事務所開設 平成13年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		山下 紀雄	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 三井物産(株)入社 平成10年1月 同社退社 平成10年2月 睦物産(株)専務取締役 平成11年2月 同社代表取締役社長 平成16年2月 同社相談役 平成16年6月 当社監査役(現任)	—
計					3,797

(注) 監査役 鮎澤多俊及び山下紀雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることにより企業価値を向上させる必要があると考え、同時に経営の健全性と透明性を高めるためには、経営監視機能の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要と認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

経営環境の変化に迅速に対応することを目的として毎月経営会議を開催し、経営上の問題点の把握及びその対応、経営の基本事項、法令及び定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を慎重に検討、審議しております。また、業務執行の監督及び決議機関として取締役会を毎月定期的に開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに定期的に監査役会を開催しております。

② 内部統制システムの整備の状況

平成18年4月より、法務部及びその部内に内部統制課を設置し、内部統制システムの見直しと整備に着手しており、また並行して、財務報告の作成についての社内規程を見直し、財務報告の作成段階に、より多くのチェックとコントロールの機会を設け、株主の皆様にご正確かつ適時な財務報告を提供することに努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室を2名に増員し、内部監査計画に基づき全部門の業務監査を実施し、内部管理の質的向上、社員教育に効果を発揮しています。監査役は、監査役監査を実施することにより、業務執行の適法性・効率性を検証し、経営に対して助言や提言を行い、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。なお、会計監査人とも適宜連携をとっております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人トーマツに所属する松江夏樹及び水上圭祐の2名であります。当社は、会計監査人に対して正しい情報を提供し、公正な立場から監査が実施できるよう環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補6名、その他4名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役2名は、それぞれ弁護士、当社関係業界に精通された方であり、取締役会、監査役会に出席し大所高所より適時、適切な助言、提言をいただいております。

なお、会社と社外監査役との間に、人的関係、取引等の関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

平成16年3月には企業倫理綱領を制定し、基本的使命、法の遵守、公正な取引の維持や企業情報の開示等について判断や行動の基準を定め、誇りを持って仕事に取り組み、公正に行動するよう啓蒙活動を進めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬が108,347千円、利益処分による役員賞与が37,300千円であります。このほか、使用人兼務取締役の使用人給与を86,748千円（賞与を含む）支給しております。

なお、上記はすべて社内取締役に対するものであります。

また、監査役に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬が37,736千円、利益処分による役員賞与が2,700千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬は、17,000千円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			12,594,996			12,058,287
2. 受取手形及び売掛金			7,839,892			10,054,484
3. 有価証券			374,692			1,537,544
4. たな卸資産			4,262,330			4,952,777
5. 繰延税金資産			626,691			615,632
6. 前払費用			43,615			76,774
7. 短期貸付金			1,360			1,551
8. 未収法人税等			75,941			—
9. その他			80,126			72,614
貸倒引当金			△25,000			△28,000
流動資産合計			25,874,649	59.6		29,341,666
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		12,150,251			12,495,893	
減価償却累計額		5,662,874	6,487,377		6,051,614	6,444,279
(2)機械装置及び運搬具		16,070,245			17,048,535	
減価償却累計額		13,314,673	2,755,572		14,110,183	2,938,351
(3)土地			3,528,938			3,430,563
(4)建設仮勘定			373,984			577,043
(5)その他		4,404,675			5,058,125	
減価償却累計額		3,282,482	1,122,192		3,625,368	1,432,756
有形固定資産合計			14,268,064	32.8		14,822,993
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			320,735			253,702
(2)その他			45,449			41,648
無形固定資産合計			366,185	0.8		295,350

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	
3. 投資その他の資産	※ 1				
(1) 投資有価証券			828,241		905,245
(2) 長期貸付金			3,153		1,402
(3) 繰延税金資産			149,679		43,561
(4) その他			1,987,469		1,938,602
貸倒引当金			△29,200		△8,600
投資その他の資産合計			2,939,344	6.8	2,880,212
固定資産合計			17,573,595	40.4	17,998,555
資産合計			43,448,244	100.0	47,340,222
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			3,641,550		4,276,363
2. 短期借入金			604,418		354,210
3. 未払法人税等			1,052,121		859,949
4. 繰延税金負債			1,394		—
5. 未払費用			378,184		430,135
6. 賞与引当金			470,585		523,822
7. 設備関係支払手形			79,060		126,670
8. その他			824,242		1,280,871
流動負債合計			7,051,557	16.2	7,852,022
II. 固定負債					
1. 繰延税金負債			18,458		—
2. 退職給付引当金			71,758		78,698
3. 長期未払金			221,008		108,315
固定負債合計			311,225	0.7	187,013
負債合計			7,362,783	16.9	8,039,036
(少数株主持分)					
少数株主持分			36,364	0.1	84,071

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金	※2		4,753,438	11.0		4,753,438	10.0
II. 資本剰余金			5,040,075	11.6		5,045,677	10.6
III. 利益剰余金			28,112,489	64.7		30,457,143	64.3
IV. その他有価証券評価差額金			93,782	0.2		230,067	0.5
V. 為替換算調整勘定			△199,217	△0.5		361,373	0.8
VI. 自己株式	※3		△1,751,472	△4.0		△1,630,584	△3.4
資本合計			36,049,096	83.0		39,217,115	82.8
負債、少数株主持分及び 資本合計			43,448,244	100.0		47,340,222	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			27,109,070	100.0		32,127,825	100.0
II. 売上原価	※ 2		18,206,495	67.1		21,415,670	66.7
売上総利益			8,902,575	32.9		10,712,155	33.3
III. 販売費及び一般管理費	※ 1						
1. 販売費		941,823			1,136,273		
2. 一般管理費	※ 2	4,446,505	5,388,328	19.9	4,803,308	5,939,582	18.5
営業利益			3,514,246	13.0		4,772,573	14.8
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		31,874			39,054		
2. 受取配当金		2,407			20,156		
3. 廃棄物処分益		15,815			11,371		
4. 補助金収入		9,242			—		
5. 為替差益		38,224			45,311		
6. 投資有価証券償還益		—			17,600		
7. その他		36,073	133,637	0.4	27,057	160,551	0.5
V. 営業外費用							
1. 支払利息		30,436			27,806		
2. 仲介手数料		—			10,000		
3. 貸倒引当金繰入額		—			1,400		
4. その他		3,204	33,640	0.1	1,081	40,288	0.1
経常利益			3,614,243	13.3		4,892,836	15.2
VI. 特別利益							
1. 会員権売却益		1,800			1,461		
2. 新規産業補助金		—			49,238		
3. 損害補償金収入		32,031			—		
4. 役員保険解約益		—			1,193		
5. 償却債権取立益		10,396	44,227	0.2	—	51,893	0.2
VII. 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※ 3	27,681			103,937		
2. 減損損失	※ 4	412,373			—		
3. 確定拠出年金移行時損失		70,584	510,638	1.9	—	103,937	0.3
税金等調整前当期純利益			3,147,832	11.6		4,840,793	15.1
法人税、住民税及び事業税		1,490,333			1,577,693		
法人税等調整額		△170,478	1,319,854	4.9	16,227	1,593,921	5.0
少数株主利益			4,715	0.0		39,485	0.1
当期純利益			1,823,262	6.7		3,207,386	10.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			5,038,501		5,040,075
II. 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		1,574	1,574	5,601	5,601
III. 資本剰余金期末残高			5,040,075		5,045,677
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			26,800,275		28,112,489
II. 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,823,262	1,823,262	3,207,386	3,207,386
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		471,048		822,732	
2. 役員賞与		40,000	511,048	40,000	862,732
IV. 利益剰余金期末残高			28,112,489		30,457,143

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,147,832	4,840,793
減価償却費		1,925,555	1,824,820
長期前払費用償却費		12,108	12,290
減損損失		412,373	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		8,700	4,400
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△383,985	21,631
役員退職引当金の増減額 (減少: △)		△117,478	—
賞与引当金の増減額 (減少: △)		53,038	53,236
受取利息及び受取配当金		△34,281	△59,211
支払利息		30,436	27,806
為替差損益 (益: △)		△12,903	△63,576
会員権売却益		△1,800	△1,461
役員保険解約益		—	△1,193
投資有価証券償還益		—	△17,600
損害補償金収入		△32,031	—
新規産業補助金収入		—	△49,238
有形固定資産除売却損		27,681	103,937
確定拠出年金移行時損失		70,584	—
売上債権増減額 (増加: △)		△850,782	△2,061,602
仕入債務増減額 (減少: △)		697,975	489,756
たな卸資産増減額 (増加: △)		△1,101,526	△248,666
未払金増減額 (減少: △)		113,667	133,116
確定拠出年金移行に伴う未払金増減額 (減少: △)		331,513	△111,141
未払事業税増減額 (減少: △)		53,170	△25,625
未払消費税等増減額 (減少: △)		△82,564	27,878
その他の資産負債の増減額		△71,517	108,122
役員賞与の支払額		△40,000	△40,000
小計		4,155,763	4,968,474

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		34,281	59,211
損害補償金収入		32,031	—
利息の支払額		△30,436	△27,806
法人税等の支払額		△607,063	△1,748,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,584,577	3,251,093
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△1,000,000
有価証券の売却及び償還による収入		66,531	—
有形固定資産取得による支出		△1,738,071	△1,923,461
有形固定資産売却による収入		—	4,322
投資有価証券の取得による支出		△2,618	△2,723
投資有価証券の売却及び償還による収入		—	517,600
貸付等による支出		△3,900	—
貸付等回収による収入		1,793	1,560
無形固定資産取得による支出		△80,267	△67,084
子会社株式取得による支出		—	△345,000
長期前払費用の支払による支出		△92,913	—
その他の投資の取得による支出		△6,203	△46,433
その他の投資の売却による収入		4,300	49,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,851,348	△2,811,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		172,800	△309,204
自己株式の取得及び売却による収支		△220,696	126,488
配当金の支払額		△471,048	△822,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		△518,944	△1,005,447
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△20,833	192,435
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		1,193,450	△373,857
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		356,451	—
VII 現金及び現金同等物期首残高		11,419,787	12,969,689
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※	12,969,689	12,595,832

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHの4社を連結の対象としております。 (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において、連結の範囲から除外したFUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHについては、当連結会計年度から重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 —————	(1)FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHの4社を連結の対象としております。 (2)株式会社インターオプテックは総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が小規模であり全体として当期連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結子会社として含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	持分法を適用していない非連結子会社である株式会社インターオプテックは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。） ② 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。 (2)デリバティブ 時価法	(1)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	(3)たな卸資産 主として、総平均法による原価法を 採用しております。連結子会社にお いては、先入先出法等による低価法 を採用しております。 (1)有形固定資産 当社は定率法（ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については定額法） を採用し、連結子会社においては定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 (2)無形固定資産 当社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。	(3)たな卸資産 同左 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
	(3)重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2)賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に充てる ため、当期に負担すべき支給見込額 を計上しております。 (3)退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 （5年）による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時に一 括費用処理をしております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 （5年）による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い退職金規程を改定し、平成16年10月1日より退職一時金制度の一部を終了し確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として70,584千円を計上しております。なお、資産移換額444,958千円は、4年間で移換することとしており、未移換額は未払金及び長期未払金に計上しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が70,584千円減少しております。 (4)役員退職引当金 (追加情報) 当社は、役員に対する退職金制度を廃止することとし、平成16年6月24日開催の定時株主総会において、退職金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度に退職金を打ち切り支給し、「役員退職引当金」を全額取崩しております。	(4)役員退職引当金 同左
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	当社は、外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。当該為替予約は、外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予定取引が含まれております。 また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権及び債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。 なお、ヘッジ有効性の判断については当社の採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の検証は省略しております。	同左
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は412,373千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が53,170千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. ————— ※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式15,349,750株であります。 ※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式668,279株であります。	※1. 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券（株式） 345,000千円 ※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式30,699,500株であります。 ※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,243,497株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>運賃諸掛</td><td>704,127千円</td></tr><tr><td>給料・賞与</td><td>1,694,941</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>208,859</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>72,585</td></tr><tr><td>役員退職金</td><td>1,500</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>856,538</td></tr></table>	運賃諸掛	704,127千円	給料・賞与	1,694,941	賞与引当金繰入額	208,859	退職給付費用	72,585	役員退職金	1,500	減価償却費	856,538	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>運賃諸掛</td><td>839,237千円</td></tr><tr><td>給料・賞与</td><td>1,742,108</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>235,599</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>51,721</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>796,507</td></tr></table>	運賃諸掛	839,237千円	給料・賞与	1,742,108	賞与引当金繰入額	235,599	退職給付費用	51,721	減価償却費	796,507
運賃諸掛	704,127千円																						
給料・賞与	1,694,941																						
賞与引当金繰入額	208,859																						
退職給付費用	72,585																						
役員退職金	1,500																						
減価償却費	856,538																						
運賃諸掛	839,237千円																						
給料・賞与	1,742,108																						
賞与引当金繰入額	235,599																						
退職給付費用	51,721																						
減価償却費	796,507																						
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,977,974千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,312,689千円																						
※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7,758千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18,098</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,824</td></tr><tr><td>計</td><td>27,681</td></tr></table>	建物及び構築物	7,758千円	機械装置及び運搬具	18,098	その他	1,824	計	27,681	※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除売却損 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>32,552千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>42,697</td></tr><tr><td>その他</td><td>28,687</td></tr><tr><td>計</td><td>103,937</td></tr></table>	建物及び構築物	32,552千円	機械装置及び運搬具	42,697	その他	28,687	計	103,937						
建物及び構築物	7,758千円																						
機械装置及び運搬具	18,098																						
その他	1,824																						
計	27,681																						
建物及び構築物	32,552千円																						
機械装置及び運搬具	42,697																						
その他	28,687																						
計	103,937																						
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>分類</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>岐阜県 各務原市</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、資産グループを各工場資産、営業部資産、共有資産、遊休資産に分類しております。 上記土地については、当初工場用地として取得しましたが、遊休地となっております。当該土地の市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 412,373千円として特別損失に計上しております。 なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した不動産鑑定士による鑑定額により評価しております。	分類	場所	種類	遊休資産	岐阜県 各務原市	土地	※4. _____																
分類	場所	種類																					
遊休資産	岐阜県 各務原市	土地																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係（平成17年3月 31日現在） 現金及び預金勘定 12,594,996千円 有価証券のうちマネー・マネジメ ント・ファンド等 374,692 現金及び現金同等物 12,969,689	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係（平成18年3月 31日現在） 現金及び預金勘定 12,058,287千円 有価証券のうち合同運用金銭信託 等 537,544 現金及び現金同等物 12,595,832

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>8,533</td><td>7,428</td><td>1,104</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22,938</td><td>15,014</td><td>7,923</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,242</td><td>780</td><td>5,462</td></tr><tr><td>その他</td><td>177,441</td><td>89,506</td><td>87,934</td></tr><tr><td>合計</td><td>215,155</td><td>112,731</td><td>102,424</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	8,533	7,428	1,104	機械装置及び運搬具	22,938	15,014	7,923	ソフトウェア	6,242	780	5,462	その他	177,441	89,506	87,934	合計	215,155	112,731	102,424	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,682</td><td>3,314</td><td>368</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,916</td><td>4,279</td><td>7,637</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>26,566</td><td>1,904</td><td>24,662</td></tr><tr><td>その他</td><td>144,951</td><td>60,386</td><td>84,564</td></tr><tr><td>合計</td><td>187,116</td><td>69,884</td><td>117,232</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,682	3,314	368	機械装置及び運搬具	11,916	4,279	7,637	ソフトウェア	26,566	1,904	24,662	その他	144,951	60,386	84,564	合計	187,116	69,884	117,232
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	8,533	7,428	1,104																																														
機械装置及び運搬具	22,938	15,014	7,923																																														
ソフトウェア	6,242	780	5,462																																														
その他	177,441	89,506	87,934																																														
合計	215,155	112,731	102,424																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	3,682	3,314	368																																														
機械装置及び運搬具	11,916	4,279	7,637																																														
ソフトウェア	26,566	1,904	24,662																																														
その他	144,951	60,386	84,564																																														
合計	187,116	69,884	117,232																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内39,044千円	1年内47,973千円																																																
1年超63,380	1年超69,258																																																
合計102,424	合計117,232																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料42,538千円	支払リース料42,963千円																																																
減価償却費相当額42,538	減価償却費相当額42,963																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。																																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
1年内10,859千円	1年内20,687千円																																																
1年超29,863	1年超30,946																																																
合計40,722	合計51,634																																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	155,464	313,994	158,530	172,348	559,453	387,105
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	155,464	313,994	158,530	172,348	559,453	387,105
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	14,986	14,247	△739	839	791	△47
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,986	14,247	△739	839	791	△47
合計		170,450	328,241	157,791	173,187	560,245	387,057

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
66,531	—	—	—	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
MMF等	374,692	37,544
非上場外国債券	500,000	—
合同運用金銭信託	—	1,500,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	500,000	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	1,500,000	—	—	—
合計	—	500,000	—	—	1,500,000	—	—	—

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った株式はありません。なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。また、30%～50%程度下落した場合には、当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

外貨建営業債権債務の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っております。

投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

利用している先物為替予約取引は、あくまでもヘッジ目的であり、市場におけるリスクはないものと判断しております。なお、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、重要なヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)に記載しております。

社内の体制としましては、取引の目的・取引相手・保有リスク等、経営会議で定めた社内ルールに従い、担当営業部が実施し、経理部が管理することで厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 円	575,675	—	561,854	13,820
合計		575,675	—	561,854	13,820

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

外貨建営業債権債務の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っております。

投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

利用している先物為替予約取引は、あくまでもヘッジ目的であり、市場におけるリスクはないものと判断しております。なお、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、重要なヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（6）に記載しております。

社内の体制としましては、取引の目的・取引相手・保有リスク等、経営会議で定めた社内ルールに従い、担当営業部が実施し、経理部が管理することで厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	円	173,319	—	178,081	△4,761
	売建				
	米ドル	166,599	—	165,771	828
合計		339,918	—	343,852	△3,933

（注）1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、一時金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき退職金を支払うこととなっております。

また、当社は、平成16年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の掛金拠出割合の比率で按分した額は、1,985,523千円であります。

また、在外の連結子会社は、確定拠出型制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△1,326,717	△1,469,659
(2)年金資産(千円)	1,219,068	1,274,119
(3)未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△107,649	△195,540
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	56,570	122,829
(5)連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	△51,079	△72,711
(6)前払年金費用(千円)	20,679	5,987
(7)退職給付引当金(千円)(5)-(6)	△71,758	△78,698

(注) 前連結会計年度において、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 402,175千円

未認識数理計算上の差異 △27,801

退職給付引当金の減少 374,374

また、確定拠出年金制度への資産移換額は444,958千円であり、4年間で移換することとしており、未移換額は未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	70,657	59,160
(2)利息費用(千円)	36,928	33,167
(3)期待運用収益(千円)	△8,791	△9,143
(4)厚生年金基金への拠出額(千円)	112,263	144,686
(5)確定拠出型制度への拠出額(千円)	67,335	93,422
(6)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,992	22,737
(7)過去勤務債務の費用処理額(千円)	47,599	—
(8)退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+ (4)+(5)+(6)+(7)	355,986	344,032

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率 (%)	2.50	2.00
(3)期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 90,293千円 賞与引当金 190,869 退職給付引当金 136,003 投資有価証券評価損 106,501 会員権評価損 15,113 減損損失 167,258 未実現利益 136,826 その他 177,784 繰延税金資産 小計 1,020,650 評価性引当額 △167,258 繰延税金資産計 853,391 繰延税金負債 前払固定資産税 5,002 減価償却費 22,297 その他有価証券評価差額金 63,994 その他 5,579 繰延税金負債計 96,874 繰延税金資産の純額 756,517	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 72,012千円 賞与引当金 212,462 退職給付引当金 117,615 投資有価証券評価損 106,501 会員権評価損 6,246 減損損失 167,258 未実現利益 126,373 減価償却費 7,438 その他 180,820 繰延税金資産 小計 996,729 評価性引当額 △167,258 繰延税金資産計 829,470 繰延税金負債 前払固定資産税 7,556 その他有価証券評価差額金 156,990 その他 5,728 繰延税金負債計 170,275 繰延税金資産の純額 659,194
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 626,691千円 固定資産－繰延税金資産 149,679 流動負債－繰延税金負債 1,394 固定負債－繰延税金負債 18,458	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 615,632千円 固定資産－繰延税金資産 43,561 流動負債－繰延税金負債 — 固定負債－繰延税金負債 —

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重大な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td>△5.3</td></tr> <tr> <td>連結子会社税率差異</td><td>△3.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td><u>32.9</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費	0.1	住民税均等割	0.2	税額控除	△5.3	連結子会社税率差異	△3.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>32.9</u>
	(%)																		
法定実効税率	40.6																		
(調整)																			
交際費	0.1																		
住民税均等割	0.2																		
税額控除	△5.3																		
連結子会社税率差異	△3.1																		
その他	0.4																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>32.9</u>																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の研磨材を製造・販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	19,361,849	4,420,079	1,676,321	1,650,819	27,109,070		27,109,070
(2)セグメント間の内 部売上高	4,060,229	355,861	1,960	—	4,418,052	(4,418,052)	—
計	23,422,079	4,775,941	1,678,282	1,650,819	31,527,123	(4,418,052)	27,109,070
営業費用	19,260,416	4,580,856	1,625,920	1,600,120	27,067,313	(3,472,488)	23,594,824
営業利益	4,161,662	195,085	52,362	50,699	4,459,809	(945,563)	3,514,246
II 資産	25,547,949	4,757,564	1,119,599	760,102	32,185,215	11,263,029	43,448,244

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ

アジア……マレーシア

欧州……イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、795,726千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,070,575千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度よりFUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHを連結の範囲に含めたため、新たにセグメントの区分に欧州を追加しました。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	23,174,045	5,178,548	2,002,360	1,772,871	32,127,825		32,127,825
(2)セグメント間の内 部売上高	3,890,274	272,797	439,278	—	4,602,350	(4,602,350)	—
計	27,064,320	5,451,346	2,441,639	1,772,871	36,730,176	(4,602,350)	32,127,825
営業費用	22,292,565	5,161,362	2,042,637	1,666,980	31,163,545	(3,808,293)	27,355,252
営業利益	4,771,754	289,984	399,001	105,890	5,566,631	(794,057)	4,772,573
II 資産	28,328,983	5,018,214	1,826,832	798,563	35,972,594	11,367,628	47,340,222

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ

アジア…マレーシア

欧州……イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、870,141千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,984,166千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	3,512,326	7,292,532	2,415,372	13,220,231
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	27,109,070
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合 (%)	13.0	26.9	8.9	48.8

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	4,307,551	8,533,259	2,674,894	15,515,704
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	32,127,825
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合 (%)	13.4	26.6	8.3	48.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米……米国、カナダ

(2)アジア……台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(3)欧州……英国、デンマーク、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,452円69銭	1株当たり純資産額	1,329円68銭
1株当たり当期純利益金額	121円16銭	1株当たり当期純利益金額	107円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	121円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円87銭
		当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	1,226円34銭
		1株当たり当期純利益金額	60円58銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円57銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,823,262	3,207,386
普通株主に帰属しない金額（千円）	40,000	50,000
（うち利益処分による役員賞与）	(40,000)	(50,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,783,262	3,157,386
期中平均株式数（株）	14,718,731	29,393,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,400	150,697
（うち新株予約権）	(1,400)	(150,697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権（新株予約権の数 1,505個） 新株予約権の概要は、「第4[提出会社の状況]、1[株式等の状況]、(2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
平成17年 1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年 5月20日付を持って普通株式 1株につき 2株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 15,349,750株 (2) 分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割しました。 2. 配当起算日 平成17年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,185円84銭</td><td>1株当たり純資産額 1,226円34銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 62円60銭</td><td>1株当たり当期純利益 60円58銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 61円96銭</td><td>潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 60円57銭</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,185円84銭	1株当たり純資産額 1,226円34銭	1株当たり当期純利益 62円60銭	1株当たり当期純利益 60円58銭	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 61円96銭	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 60円57銭	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,185円84銭	1株当たり純資産額 1,226円34銭								
1株当たり当期純利益 62円60銭	1株当たり当期純利益 60円58銭								
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 61円96銭	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 60円57銭								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	604,418	354,210	5.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	604,418	354,210	—	—

(注) 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※ 1		11,678,407	55.9		10,620,568
2. 受取手形		2,266,692	2,898,138			
3. 売掛金		5,528,322	6,946,119			
4. 有価証券		200,027	1,500,000			
5. 商品		7,094	8,517			
6. 製品		1,192,938	1,322,501			
7. 原材料		651,866	1,028,077			
8. 仕掛品		926,745	766,320			
9. 貯蔵品		162,118	133,119			
10. 前払費用		6,826	10,829			
11. 繰延税金資産		390,448	392,383			
12. 短期貸付金		148,494	159,019			
13. その他		103,736	111,299			
貸倒引当金		△25,000	△28,000			
流動資産合計		23,238,722		25,868,895	58.0	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		8,933,230		9,022,582		
減価償却累計額		4,514,768	4,418,462	4,728,959	4,293,622	
(2)構築物		970,255		967,418		
減価償却累計額		668,065	302,190	693,090	274,327	
(3)機械及び装置		12,591,267		12,988,778		
減価償却累計額		10,258,620	2,332,647	10,494,114	2,494,664	
(4)車両運搬具		92,475		92,605		
減価償却累計額		82,715	9,760	84,299	8,306	

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	
(5) 工具器具備品		4,276,917			4,884,644
減価償却累計額		3,241,422	1,035,494		3,563,739
(6) 土地			3,239,027		1,320,904
(7) 建設仮勘定			229,679		3,337,027
有形固定資産合計			11,567,261	27.8	528,348
2. 無形固定資産					12,257,202
(1) 借地権			10,968		27.5
(2) ソフトウェア			320,735		
(3) 電話加入権			8,314		13,168
(4) その他			26,165		253,702
無形固定資産合計			366,185	0.9	8,314
3. 投資その他の資産					20,164
(1) 投資有価証券			828,241		295,350
(2) 関係会社株式			2,949,083		560,245
(3) 長期貸付金			824		3,294,083
(4) 従業員長期貸付金			2,329		644
(5) 関係会社長期貸付金			510,248		758
(6) 破産更生債権等			1,500		373,671
(7) 繰延税金資産			149,679		0
(8) 長期預金			1,750,000		31,638
(9) 会員権等			54,265		1,750,000
(10) その他			179,566		30,465
貸倒引当金			△29,200		155,692
投資その他の資産合計			6,396,538	15.4	△8,600
固定資産合計			18,329,985	44.1	6,188,598
資産合計			41,568,707	100.0	18,741,150
					44,610,045
					100.0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	
(負債の部)	※ 2							
I. 流動負債								
1. 支払手形			875,471	14.1		1,017,299	15.7	
2. 買掛金			2,518,484			3,188,610		
3. 未払金			674,983			809,652		
4. 未払費用			89,043			123,225		
5. 未払法人税等			1,024,170			747,545		
6. 未払消費税等			—			27,878		
7. 賞与引当金			470,585			523,822		
8. 設備関係支払手形			79,060			126,670		
9. 設備購入未払金			125,346			395,780		
10. その他			22,233			25,462		
流動負債合計			5,879,379		6,985,948			
II. 固定負債								
1. 退職給付引当金			71,758	0.7	78,698	0.4		
2. 長期未払金			221,008		108,315			
固定負債合計			292,767		187,013			
負債合計			6,172,147	14.8	7,172,962	16.1		
(資本の部)		※ 2						
I. 資本金				4,753,438	11.5	4,753,438	10.7	
II. 資本剰余金								
1. 資本準備金	5,038,501				5,038,501			
2. その他資本剰余金								
(1)自己株式処分差益	1,574				7,175			
資本剰余金合計			5,040,075	12.1	5,045,677	11.3		
III. 利益剰余金								
1. 利益準備金	362,596				362,596			
2. 任意積立金								
(1)別途積立金	22,990,000			24,000,000				
3. 当期末処分利益	3,908,139			4,675,889				
利益剰余金合計		27,260,735	65.6	29,038,485	65.1			
IV. その他有価証券評価差額金	※ 3		93,782	0.2	230,067	0.5		
V. 自己株式			△1,751,472	△4.2	△1,630,584	△3.7		
資本合計			35,396,560	85.2	37,437,083	83.9		
負債及び資本合計			41,568,707	100.0	44,610,045	100.0		

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 商品売上高		1,230,705			1,670,633		
2. 製品売上高		22,191,373	23,422,079	100.0	25,393,686	27,064,320	100.0
II. 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1)期首商品たな卸高		2,991			7,094		
(2)当期商品仕入高		1,163,826			1,594,127		
合計		1,166,817			1,601,221		
(3)期末商品たな卸高		7,094			8,517		
商品売上原価		1,159,722			1,592,704		
2. 製品売上原価							
(1)期首製品たな卸高		986,213			1,192,938		
(2)当期製品仕入高		1,024,537			863,731		
(3)当期製品製造原価	※ 5	13,888,242			16,124,661		
合計		15,898,993			18,181,331		
(4)他勘定振替高	※ 4	30,093			23,352		
(5)期末製品たな卸高		1,192,938			1,322,501		
製品売上原価		14,675,960	15,835,683	67.6	16,835,477	18,428,181	68.1
売上総利益			7,586,395	32.4		8,636,138	31.9
III. 販売費及び一般管理費	※ 5						
1. 運賃諸掛		667,512			794,585		
2. 販売手数料		130,961			176,054		
3. 広告費		40,958			46,939		
4. 役員報酬		136,932			146,083		
5. 役員退職金		1,500			—		
6. 給料・賞与		938,522			987,918		
7. 賞与引当金繰入額		208,859			235,599		
8. 退職給付費用		72,585			51,721		
9. 法定福利費		172,677			189,832		
10. 福利厚生費		47,744			52,874		

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
11. 教育・採用費		36,395			64,942		
12. 賃借料		62,747			60,285		
13. 租税公課		97,522			95,389		
14. 消耗品費		335,459			467,227		
15. 旅費・交通費		117,582			131,404		
16. 通信費		27,891			28,874		
17. 交際費		11,441			11,666		
18. 減価償却費		768,406			703,921		
19. 支払手数料		—			252,407		
20. その他		452,395	4,328,096	18.5	337,593	4,835,323	17.9
営業利益			3,258,298	13.9		3,800,814	14.0
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	※ 1	54,256			50,114		
2. 受取配当金	※ 1	66,434			89,544		
3. 受取販売手数料	※ 1	29,724			52,368		
4. 廃棄物処分益		15,815			11,371		
5. 為替差益		33,340			55,045		
6. その他		29,522	229,094	1.0	39,168	297,612	1.1
V. 営業外費用							
1. 取引補償金		2,700			—		
2. 仲介手数料		—			10,000		
3. 貸倒引当金繰入額		—			1,400		
4. その他		417	3,117	0.0	464	11,864	0.0
経常利益			3,484,275	14.9		4,086,562	15.1
VI. 特別利益							
1. 会員権売却益		1,800			1,461		
2. 損害補償金収入		32,031			—		
3. 新規産業補助金		—			49,238		
4. 償却債権取立益		10,396			—		
5. 役員保険解約益		—	44,227	0.2	1,193	51,893	0.2

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	27,681			101,922		
2. 固定資産売却損	※ 3	—			2,014		
3. 減損損失	※ 6	412,373			—		
4. 確定拠出年金移行時損失		70,584	510,638	2.2	—	103,937	0.4
税引前当期純利益			3,017,865	12.9		4,034,519	14.9
法人税、住民税及び事業税		1,310,721			1,370,926		
法人税等調整額		△65,302	1,245,418	5.3	23,110	1,394,037	5.1
当期純利益			1,772,446	7.6		2,640,482	9.8
前期繰越利益			2,370,432			2,564,510	
中間配当額			234,739			529,102	
当期未処分利益			3,908,139			4,675,889	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		9,007,050	64.4	10,834,583	67.9
II. 労務費		2,251,395	16.1	2,349,494	14.7
III. 経費	※ 1	2,725,259	19.5	2,781,515	17.4
当期総製造費用		13,983,705	100.0	15,965,592	100.0
期首仕掛品たな卸高		834,674		926,745	
合計		14,818,380		16,892,338	
他勘定振替高	※ 2	3,392		1,356	
期末仕掛品たな卸高		926,745		766,320	
当期製品製造原価		13,888,242		16,124,661	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※ 原価計算の方法 予定原価に基づく、工程別実際総合原価計算を採用しております。		※ 原価計算の方法 同左	
※ 1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※ 1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
外注加工費	138,775千円	外注加工費	156,736千円
電力費	313,452千円	電力費	302,658千円
消耗品費	442,979千円	消耗品費	476,082千円
減価償却費	799,623千円	減価償却費	793,047千円
※ 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		※ 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	
消耗品費	1,874千円	消耗品費	71千円
未収入金	1,517千円	未収入金	1,285千円
計	3,392千円	計	1,356千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I. 当期末処分利益			3,908,139		4,675,889
II. 利益処分額					
1. 配当金		293,629		530,208	
2. 役員賞与金		40,000		50,000	
(うち監査役賞与金)		(2,700)		(一)	
3. 任意積立金					
(1)別途積立金		1,010,000	1,343,629	1,500,000	2,080,208
III. 次期繰越利益			2,564,510		2,595,681

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により処理し ております。） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)其他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)商品・製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 (2)貯蔵品 …最終仕入原価法	(1)商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 …定率法（ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については定額法） を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 14～50年 機械及び装置 7～15年 (2)無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2)賞与引当金 …従業員賞与の支給に充てるため、 当期に負担すべき支給見込額を計 上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(3)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理をしております。 （追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い退職金規程を改定し、平成16年10月1日より退職一時金制度の一部を終了し確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として70,584千円を計上しております。なお、資産移換額444,958千円は、４年間で移換することとしており、未移換額は未払金及び長期末払金に計上しております。 この結果、税引前当期純利益が70,584千円減少しております。 (4)役員退職引当金 （追加情報） 当社は、役員に対する退職金制度を廃止することとし、平成16年6月24日開催の定時株主総会において、退職金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度に退職金を打切り支給し、「役員退職引当金」を全額取崩しております。	(3)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職引当金
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。当該為替予約は外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予定取引が含まれております。 また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権及び債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。 なお、ヘッジ有効性の判断については、採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の検証は省略しております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は412,373千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は、168,313千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が53,170千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
※ 1. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 1,115,545千円	※ 1. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 1,247,530千円
※ 2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 39,747,300株 発行済株式数 普通株式 15,349,750株	※ 2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式数 普通株式 30,699,500株
※ 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式668,279株であります。	※ 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,243,497株であります。
4. 保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 FUJIMI CORPORATION 467,146千円	4. _____
5. 配当制限 商法施行規則第124条第 3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は93,782千円であります。	5. 配当制限 商法施行規則第124条第 3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は230,067千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
※ 1. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 64,292千円 受取利息 31,051千円 受取販売手数料 29,724千円	※ 1. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 69,388千円 受取利息 32,075千円 受取販売手数料 52,368千円						
※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,465千円 構築物 293 機械及び装置 18,050 車両運搬具 47 工具器具備品 1,824 計 27,681	※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 31,245千円 構築物 1,306 機械及び装置 40,620 車両運搬具 63 工具器具備品 28,687 計 101,922						
※ 3. _____	※ 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,014千円						
※ 4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費へ振替高 29,956千円 消耗品費 137 計 30,093	※ 4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費へ振替高 16,407千円 原材料への振替 6,945 計 23,352						
※ 5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,742,801千円	※ 5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,057,835千円						
※ 6. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>分類</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>岐阜県 各務原市</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、資産グループを各工場資産、営業部資産、共有資産、遊休資産に分類しております。 上記土地については、当初工場用地として取得しましたが、遊休地となっております。当該土地の市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 412,373千円として特別損失に計上しております。 なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した不動産鑑定士による鑑定額により評価しております。	分類	場所	種類	遊休資産	岐阜県 各務原市	土地	※ 6. _____
分類	場所	種類					
遊休資産	岐阜県 各務原市	土地					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,533</td><td>7,428</td><td>1,104</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>22,938</td><td>15,014</td><td>7,923</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>177,441</td><td>89,506</td><td>87,934</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,242</td><td>780</td><td>5,462</td></tr><tr><td>合計</td><td>215,155</td><td>112,731</td><td>102,424</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	8,533	7,428	1,104	車両運搬具	22,938	15,014	7,923	工具器具備品	177,441	89,506	87,934	ソフトウェア	6,242	780	5,462	合計	215,155	112,731	102,424	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,682</td><td>3,314</td><td>368</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>11,916</td><td>4,279</td><td>7,637</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>144,951</td><td>60,386</td><td>84,564</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>26,566</td><td>1,904</td><td>24,662</td></tr><tr><td>合計</td><td>187,116</td><td>69,884</td><td>117,232</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	3,682	3,314	368	車両運搬具	11,916	4,279	7,637	工具器具備品	144,951	60,386	84,564	ソフトウェア	26,566	1,904	24,662	合計	187,116	69,884	117,232
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
建物	8,533	7,428	1,104																																														
車両運搬具	22,938	15,014	7,923																																														
工具器具備品	177,441	89,506	87,934																																														
ソフトウェア	6,242	780	5,462																																														
合計	215,155	112,731	102,424																																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
建物	3,682	3,314	368																																														
車両運搬具	11,916	4,279	7,637																																														
工具器具備品	144,951	60,386	84,564																																														
ソフトウェア	26,566	1,904	24,662																																														
合計	187,116	69,884	117,232																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 39,044千円	1 年内 47,973千円																																																
1 年超 63,380	1 年超 69,258																																																
合計 102,424	合計 117,232																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。	(注) 同左																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 42,538千円	支払リース料 42,963千円																																																
減価償却費相当額 42,538	減価償却費相当額 42,963																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載を省略しております。	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載を省略しております。																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td>90,293</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td>190,869</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td>136,003</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td>106,501</td></tr> <tr><td> 会員権評価損</td><td>15,113</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td>167,258</td></tr> <tr><td> その他</td><td>65,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>771,381</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△167,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>604,122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>63,994</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>63,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>540,128</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	繰延税金資産		未払事業税	90,293	賞与引当金	190,869	退職給付引当金	136,003	投資有価証券評価損	106,501	会員権評価損	15,113	減損損失	167,258	その他	65,341	繰延税金資産計	771,381	評価性引当額	△167,258	繰延税金資産計	604,122	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	63,994	繰延税金負債計	63,994	繰延税金資産の純額	540,128	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td>72,012</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td>212,462</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td>117,615</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td>106,501</td></tr> <tr><td> 会員権評価損</td><td>6,246</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td>167,258</td></tr> <tr><td> その他</td><td>66,174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>748,270</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△167,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>581,012</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>156,990</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>156,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>424,021</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	72,012	賞与引当金	212,462	退職給付引当金	117,615	投資有価証券評価損	106,501	会員権評価損	6,246	減損損失	167,258	その他	66,174	繰延税金資産計	748,270	評価性引当額	△167,258	繰延税金資産計	581,012	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	156,990	繰延税金負債計	156,990	繰延税金資産の純額	424,021	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	住民税等均等割	0.3	税額控除	△6.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	90,293																																																																										
賞与引当金	190,869																																																																										
退職給付引当金	136,003																																																																										
投資有価証券評価損	106,501																																																																										
会員権評価損	15,113																																																																										
減損損失	167,258																																																																										
その他	65,341																																																																										
繰延税金資産計	771,381																																																																										
評価性引当額	△167,258																																																																										
繰延税金資産計	604,122																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	63,994																																																																										
繰延税金負債計	63,994																																																																										
繰延税金資産の純額	540,128																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	72,012																																																																										
賞与引当金	212,462																																																																										
退職給付引当金	117,615																																																																										
投資有価証券評価損	106,501																																																																										
会員権評価損	6,246																																																																										
減損損失	167,258																																																																										
その他	66,174																																																																										
繰延税金資産計	748,270																																																																										
評価性引当額	△167,258																																																																										
繰延税金資産計	581,012																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	156,990																																																																										
繰延税金負債計	156,990																																																																										
繰延税金資産の純額	424,021																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1																																																																										
住民税等均等割	0.3																																																																										
税額控除	△6.4																																																																										
その他	△0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,408円24銭	1株当たり純資産額	1,269円25銭
1株当たり当期純利益金額	117円70銭	1株当たり当期純利益金額	88円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円68銭
		当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	1,204円12銭
		1株当たり当期純利益金額	58円85銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,772,446	2,640,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	50,000
(うち利益処分による役員賞与)	(40,000)	(50,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,732,446	2,590,482
期中平均株式数(株)	14,718,731	29,393,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,400	150,697
(うち新株予約権)	(1,400)	(150,697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 1,505個) 新株予約権の概要は、「第4[提出会社の状況]、1[株式等の状況]、(2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
平成17年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1.平成17年5月20日付を持って普通株式1株につき2株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 15,349,750株 (2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。 2.配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,161円28銭</td><td>1株当たり純資産額 1,204円12銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 58円11銭</td><td>1株当たり当期純利益 58円85銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 57円51銭</td><td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 58円85銭</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,161円28銭	1株当たり純資産額 1,204円12銭	1株当たり当期純利益 58円11銭	1株当たり当期純利益 58円85銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 57円51銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 58円85銭	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,161円28銭	1株当たり純資産額 1,204円12銭								
1株当たり当期純利益 58円11銭	1株当たり当期純利益 58円85銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 57円51銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 58円85銭								

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)りそなホールディングス	482	195,309
		扶桑化学工業(株)	18,000	70,020
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	59,481	46,930
		(株)みずほフィナンシャルグループ	44	42,847
		コマツ電子金属(株)	12,671	38,269
		(株)東芝	50,000	34,200
		(株)ミレアホールディングス	14	33,761
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	28,800
		(株)大真空	32,742	26,390
		長瀬産業(株)	8,293	13,119
		その他（8銘柄）	—	30,597
計		—	560,245	

【その他】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	合同運用金銭信託	1,500,000	1,500,000
		計	1,500,000	1,500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,933,230	230,018	140,666	9,022,582	4,728,959	323,612	4,293,622
構築物	970,255	6,990	9,827	967,418	693,090	33,546	274,327
機械及び装置	12,591,267	721,367	323,856	12,988,778	10,494,114	518,730	2,494,664
車両運搬具	92,475	1,390	1,260	92,605	84,299	2,780	8,306
工具器具備品	4,276,917	794,475	186,748	4,884,644	3,563,739	480,378	1,320,904
土地	3,239,027	98,000	—	3,337,027	—	—	3,337,027
建設仮勘定	229,679	528,348	229,679	528,348	—	—	528,348
有形固定資産計	30,332,854	2,380,590	892,039	31,821,406	19,564,204	1,359,048	12,257,202
無形固定資産							
借地権	10,968	2,200	—	13,168	—	—	13,168
ソフトウェア	655,826	64,884	24,988	695,722	442,020	131,918	253,702
その他	52,194	—	—	52,194	23,714	6,001	28,479
無形固定資産計	718,989	67,084	24,988	761,085	465,735	137,920	295,350
長期前払費用	92,913	—	—	92,913	24,399	12,290	68,514
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

(1)建物	本社工場	157,332千円
	各務原工場	44,341千円
(2)機械及び装置	本社工場	308,663千円
	稲沢工場	143,995千円
	各務原工場	202,627千円
	生産技術部	26,698千円
(3)工具器具備品	品質保証部	63,791千円
	研究開発センター	691,108千円
(4)土地	各務原工場	98,000千円
(5)建設仮勘定	CMP生産設備増設工事	238,986千円
(6)ソフトウェア	物流センター	31,938千円
	経理部	13,815千円

3. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

(1)建物	本社工場	39,242千円
	総務部	81,388千円
(2)機械及び装置	本社工場	90,849千円
	稲沢工場	47,111千円
	各務原工場	41,025千円
	生産技術部	128,337千円
(3)工具器具備品	品質保証部	34,939千円
	生産技術部	20,184千円
	研究開発センター	100,462千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,753,438	—	—	4,753,438
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2（株）	(15,349,750)	(15,349,750)	(—)	(30,699,500)
	普通株式（千円）	4,753,438	—	—	4,753,438
	計（株）	(15,349,750)	(15,349,750)	(—)	(30,699,500)
	計（千円）	4,753,438	—	—	4,753,438
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	5,038,501	—	—	5,038,501
	自己株式処分差益 （注）2（千円）	1,574	5,601	—	7,175
	計（千円）	5,040,075	5,601	—	5,045,677
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	362,596	—	—	362,596
	（任意積立金）				
	別途積立金(注) 3（千円）	22,990,000	1,010,000	—	24,000,000
	計（千円）	23,352,596	1,010,000	—	24,362,596

（注） 1. 当事業年度末における自己株式は 1,243,497株であります。

2. 普通株式の当期増加は、平成17年5月20日付で1株を2株に分割したことによる増加であります。

3. 自己株式処分差益の当期増加額は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分により生じた自己株式処分差益です。

4. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	54,200	4,400	22,000	—	36,600
賞与引当金	470,585	523,822	470,585	—	523,822

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,140
預金	
当座預金	10,405,528
普通預金	209,789
別段預金	4,110
小計	10,619,427
合計	10,620,568

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ユタカ・トレンズ	1,070,286
(株)ヤマトメ	619,299
日本アランダム(株)	460,388
スピードファム(株)	331,483
瀬戸チップ工業（株）	164,187
その他	252,492
合計	2,898,138

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	927,174
" 5月	675,251
" 6月	673,220
" 7月	579,158
" 8月	43,333
合計	2,898,138

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
長瀬産業(株)	1,430,323
信越半導体(株)	1,180,682
(株)マブチ・エスアンドティー	858,052
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	554,345
FUJIMI CORPORATION	452,456
その他	2,470,259
合計	6,946,119

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期債権発生高 (千円)	当期債権回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,528,322	28,081,060	26,663,263	6,946,119	79.3	81.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期債権発生高には消費税等が含まれておりません。

4) 商品

区分	金額 (千円)
機械部品等	8,517
合計	8,517

5) 製品

区分		金額（千円）
研磨材	アルミナ質研磨材	346,000
	炭化けい素質研磨材	194,193
	その他の研磨材	705
	小計	540,900
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	84,709
	シリカ系鏡面仕上材	537,920
	その他の鏡面仕上材	19,825
	小計	642,456
その他		139,145
合計		1,322,501

6) 原材料

区分		金額（千円）
研磨材	アルミナ質研磨材	251,309
	炭化けい素質研磨材	373,637
	その他の研磨材	—
	小計	624,946
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	83,949
	シリカ系鏡面仕上材	166,046
	その他の鏡面仕上材	7,770
	小計	257,766
その他	研削用工具	2,270
	その他	126,891
	小計	129,161
	副資材	16,202
合計		1,028,077

7) 仕掛品

区分		金額（千円）
研磨材	アルミナ質研磨材	197,573
	炭化けい素質研磨材	297,176
	その他の研磨材	—
	小計	494,750
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材	56,034
	シリカ系鏡面仕上材	42,717
	その他の鏡面仕上材	3,940
	小計	102,692
その他	研削用工具	10,796
	その他	158,081
	小計	168,877
合計		766,320

8) 貯蔵品

区分	金額（千円）
機械装置用部品	25,100
生産用消耗品	103,468
試薬及び工業薬品	3,835
その他	715
合計	133,119

9) 関係会社株式

区分	金額（千円）
FUJIMI CORPORATION	2,439,593
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	508,551
FUJIMI EUROPE LIMITED	937
株式会社インターオプテック	345,000
合計	3,294,083

10) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
スピードファム(株)	513,044
(株)パシフィックソーワ	120,366
岩谷産業(株)	97,776
(株)ミヤタコーポレーション	53,382
(株)アドバンテック	51,940
その他	180,789
合計	1,017,299

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	501,506
〃 5月	240,165
〃 6月	221,391
〃 7月	54,236
合計	1,017,299

11) 買掛金

相手先	金額（千円）
扶桑化学工業(株)	1,263,783
大豊化学(株)	258,315
睦物産(株)	184,733
大平洋ランダム(株)	159,062
スピードファム(株)	154,003
その他	1,168,711
合計	3,188,610

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社本店・各支店 無料 1枚につき印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社本店・各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(ホームページアドレス <http://www.fujimiinc.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第50期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成17年6月16日東海財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年6月16日東海財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年6月16日東海財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年8月12日東海財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年8月12日東海財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成17年9月16日東海財務局長に提出

事業年度（第50期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成17年9月16日東海財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年9月16日東海財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年9月16日東海財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年12月20日東海財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年12月20日東海財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年12月20日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第54期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日東海財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第50期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成17年6月16日東海財務局長に提出

事業年度（第51期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成17年6月16日東海財務局長に提出

事業年度（第52期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成17年6月16日東海財務局長に提出

事業年度（第53期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成17年6月16日東海財務局長に提出

事業年度（第52期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成17年8月12日東海財務局長に提出

事業年度（第53期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成17年8月12日東海財務局長に提出

事業年度（第50期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成17年9月16日東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月13日 東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日 東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月3日 東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月6日 東海財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年6月16日 東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月16日 東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年6月16日 東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月16日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社フジミインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

松 井 夏 樹



指定社員 公認会計士
業務執行社員

川 口 三 郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジミインコーポレーテッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジミインコーポレーテッド及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

松 井 夏 樹



指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

水 上 至 弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

松 井 夏 樹



指定社員 公認会計士
業務執行社員

川 口 正 弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッドの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

(追記情報)

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

松井 寛樹 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

川口 至 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッドの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社フジミインコーポレーテッド
【英訳名】	FUJIMI INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越山 彰
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 永利 正
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1番地1
【電話番号】	052-503-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 永利 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高（千円）	13,594,270	15,230,004	18,432,912	27,109,070	32,127,825
経常利益（千円）	2,044,598	2,144,733	3,268,339	3,614,243	4,892,836
中間（当期）純利益（千円）	818,683	1,386,249	2,235,012	1,823,262	3,207,386
純資産額（千円）	35,377,342	37,447,608	40,920,232	36,049,096	39,217,115
総資産額（千円）	42,881,562	45,660,144	50,264,309	43,448,244	47,340,222
1株当たり純資産額（円）	2,411.35	1,273.96	1,385.44	2,452.69	1,329.68
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	55.45	47.19	75.88	121.16	107.42
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	47.04	75.34	121.14	106.87
自己資本比率（％）	82.5	82.0	81.2	83.0	82.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,747,260	776,489	1,075,273	3,584,577	3,251,093
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,283,446	△492,213	△746,687	△1,851,348	△2,811,939
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△582,542	20,606	△750,971	△518,944	△1,005,447
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	11,320,430	13,367,901	12,219,152	12,969,689	12,595,832
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	470 (87)	505 (115)	574 (146)	474 (100)	520 (128)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

3. 第55期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高（千円）	11,906,561	12,842,677	15,492,208	23,422,079	27,064,320
経常利益（千円）	1,939,737	1,801,984	2,651,817	3,484,275	4,086,562
中間（当期）純利益（千円）	783,201	1,137,715	1,634,804	1,772,446	2,640,482
資本金（千円）	4,753,438	4,753,438	4,753,438	4,753,438	4,753,438
発行済株式総数（株）	15,349,750	30,699,500	30,699,500	15,349,750	30,699,500
純資産額（千円）	34,585,690	36,298,140	38,482,963	35,396,560	37,437,083
総資産額（千円）	41,207,833	43,121,213	46,732,585	41,568,707	44,610,045
1株当たり純資産額（円）	2,357.39	1,234.86	1,306.29	2,408.24	1,269.25
1株当たり中間（当期） 純利益金額（円）	53.04	38.73	55.50	117.70	88.13
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	38.60	55.11	117.69	87.68
1株当たり配当額（円）	16.00	18.00	20.00	36.00	36.00
自己資本比率（％）	83.9	84.2	82.3	85.2	83.9
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	360 (72)	374 (104)	427 (135)	357 (81)	382 (114)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社（以下同じ））が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	313 （129）
技術部門	125 （9）
営業部門	74 （7）
管理部門	62 （1）
合 計	574 （146）

- （注） 1. 当社グループは事業部門別の組織となっていないため、事業部門別の従業員数の記載は困難であります。そのため、当社グループの組織別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において54人増加しております。その主な理由は業容拡大により新規採用をしたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	427 （135）
---------	-----------

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間において45人増加しております。その主な理由は業容拡大により新規採用をしたことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における経済環境は、原油価格の高騰などの不安材料を抱えながらも、設備投資の増加や、雇用環境の改善から個人消費は安定的に推移し、景気は緩やかな拡大を続けました。

また米国をはじめとする国際経済情勢においても、エネルギー価格の高騰や金利上昇などの景気減速懸念があったものの、旺盛な需要に支えられ概ね力強い動きで推移しました。

情報通信関連業界におきましては、高速ネットワークインフラの整備、インターネット普及率の上昇とともに、パソコンや高機能携帯電話、携帯用音楽機器、薄型テレビといったデジタル家電製品の販売が好調に推移し、半導体市場の拡大に寄与いたしました。

このような環境下、当社グループのシリコンウェハー向け製品の売上高は、半導体デバイス向け300ミリウェハーの世界的需要拡大を背景に好調に推移し、ラッピング材については、需要の増加とウェハーの品質要求の高まりから、懸念されたりサイクル使用の影響は軽微となり、売上高は高い伸び（対前年同期比14.3%増）を示しました。また、ポリシング材もウェハーの品質要求の高まりから高純度タイプの一次、二次研磨用製品の採用が拡大し大幅な伸び（対前年同期比22.8%増）を示しました。結果として、シリコンウェハー向け製品の売上高は、対前年同期比20.0%増となりました。

半導体の高集積化・微細化に伴い多層配線技術に使用されるCMP（化学的機械的平坦化）向け製品についても、メモリー向け製品やCu（銅）配線向け製品を中心として国内外のデバイスメーカーへの出荷が順調に拡大し、売上高は対前年同期比30.1%増と大幅な伸びとなりました。

ハードディスク市場では、ノートパソコンの好調な販売によりパソコン全体の出荷台数が2桁増を示し、ハードディスク搭載型のDVD録画再生機や携帯用音楽機器の普及が進みました。当社のアルミディスク向け製品は、新製品の市場投入によりマーケットシェアが拡大し、ガラスディスク向け製品も用途拡大に伴い売上を伸ばし、ハードディスク向け製品の売上高は大幅な増加（対前年同期比38.5%増）となりました。

ワイヤーソー向け製品の売上高は、太陽電池向けではシリコンインゴットの不足による需要の低迷や安価な中国品との価格競争のため、売上高は微増（対前年同期比1.6%増）となりました。

反面、主に携帯電話やデジタルカメラなどに組み込まれる水晶部品の切断や研磨用に使われる水晶向け製品は、部品の小型化・薄型化や単価下落、中国製品の影響などを受け売上高は減少（対前年同期比6.4%減）いたしました。

新規事業として取組みを強化している溶射材については、耐熱性、耐磨耗性、耐衝撃性に優れた性能を持つ「サーメット溶射材」と、半導体用部材向けの「セラミック溶射材」の積極的な営業活動と技術支援活動を行ったことにより、売上高は増加（対前年同期比50.4%増）いたしました。

また、商品の売上高については、研磨機の売上が一巡したことにより減少（対前年同期比29.7%減）いたしました。

以上の結果より、当中間連結会計期間の売上高は18,432百万円（対前年同期比21.0%増）となり、うち製品売上高は17,869百万円（対前年同期比23.9%増）となりました。経常利益は3,268百万円（対前年同期比52.4%増）、中間純利益は2,235百万円（対前年同期比61.2%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりです。

① 研磨材

半導体市場におけるシリコンウェハー向け研磨材は、半導体デバイス向け300ミリウェハーの世界的需要拡大を背景に好調に推移し、ラッピング材については、需要の増加とウェハーの品質要求の高まりから、懸念されたりサイクル使用の影響は軽微となり、売上高は高い伸び（対前年同期比14.3%増）を示しました。この結果、研磨材の売上高は5,223百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

② 鏡面仕上材

ハードディスク市場は、ノートパソコンの好調な販売などによりハードディスクの需要が伸び、アルミディスク及びガラスディスク向けとも売上高は増加しました。また、CMP向け製品もメモリー向け製品やCu（銅）配線向け製品を中心として国内外のデバイスメーカーへの出荷が順調に拡大しました。シリコンウェハーなどのポリシング材も品質要求の高まりから一次、二次研磨用の採用も拡大しました。この結果、鏡面仕上材の売上高は11,265百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

③ その他の製品並びに商品

その他の製品では、溶射材は、耐熱性、耐磨耗性、耐衝撃性に優れた性能を持つ「サーメット溶射材」、半導体用部材向けの「セラミック溶射材」の積極的な営業活動と技術支援活動を行ったことにより増加し、研磨パッド及びダイヤモンドペレット関係なども増加しました。その結果、その他の製品売上高は1,380百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

商品につきましては、研磨機の売上が一巡したことにより減少しました。この結果、商品の売上高は563百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、シリコンウェハー向けラッピング材、ポリシング材、ハードディスク向けポリシング材及びCMP向け製品ならびに溶射材製品などが増加しました。この結果、売上高は13,309百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は3,174百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

② 北米

北米は、シリコンウェハー向け製品及びCMP向け製品が増加しました。この結果、売上高は2,866百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は314百万円（前年同期比141.1%増）となりました。

③ アジア

アジアは、シリコンウェハー向け製品はほぼ横ばいでしたが、主力のハードディスク向け製品が大幅に増加しました。この結果、売上高は1,235百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は234百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

④ 欧州

欧州は、ハードディスク向け製品の販売でパソコンや家電向けが好調であったため、売上高は1,021百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は58百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が1,436百万円増加（前年同期比67.7%増）したものの、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ1,148百万円減少（前年同期比8.6%減）し、当中間連結会計期間末には12,219百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,075百万円（前年同期比38.5%増）となりました。これは主に売上債権の増加額が663百万円増加（前年同期比47.1%）したこと及び法人税等の支払額が168百万円増加（前年同期比16.5%増）したものの、税金等調整前中間純利益が1,436百万円増加（前年同期比67.7%増）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は746百万円（前年同期比51.7%増）となりました。これは主に有形固定資産売却による収入が687百万円増加（前年同期は4百万円の支出）したものの、有形固定資産取得による支出が496百万円増加（前年同期比101.0%増）したこと及び貸付等による支出が409百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は750百万円（前年同期は20百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少額226百万円（前年同期は271百万円の増加）による支出及び親会社の配当金支払の増加236百万円（前年同期比80.6%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、主要製品区分により記載しております。

(1)生産実績

区 分		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
研 磨 材	アルミナ質研磨材 (千円)	3,201,784	110.9
	炭化けい素質研磨材 (千円)	2,010,776	112.1
	その他の研磨材 (千円)	7,211	98.7
	小計 (千円)	5,219,771	111.4
鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材 (千円)	1,485,814	131.6
	シリカ系鏡面仕上材 (千円)	9,512,006	128.1
	その他の鏡面仕上材 (千円)	179,427	103.1
	小計 (千円)	11,177,248	128.0
そ の 他	研削用工具 (千円)	133,177	120.0
	その他 (千円)	951,781	153.7
	小計 (千円)	1,084,958	148.6
合 計 (千円)		17,481,978	123.6

(注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

区 分			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
			受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
研 磨 材			—	—	—	—
鏡面仕上材			—	—	—	—
その他	研削用工具	FDP	79,724	127.0	11,254	185.1
		FDW	21,589	63.2	878	59.3
		FPW	22,343	153.9	3,432	45.9
	その他	サーフィン	286,292	107.4	56,727	106.2
合 計			409,949	108.5	72,292	105.6

(注) 1. 研磨材、鏡面仕上材及びその他の一部については販売計画に基づいた見込生産によるため金額の記載はして
おりません。

2. 受注高の金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

区 分			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
製 品	研 磨 材	アルミナ質研磨材（千円）	3,303,878	112.0
		炭化けい素質研磨材（千円）	1,912,053	105.2
		その他の研磨材（千円）	7,912	76.5
		小計（千円）	5,223,844	109.4
	鏡面仕上材	アルミナ系鏡面仕上材（千円）	1,384,082	121.9
		シリカ系鏡面仕上材（千円）	9,662,991	130.7
		その他の鏡面仕上材（千円）	217,964	116.1
		小計（千円）	11,265,038	129.3
	そ の 他	研削用工具（千円）	138,001	108.7
		その他（千円）	1,242,205	153.2
		小計（千円）	1,380,207	147.2
	製品計（千円）		17,869,091	123.9
商 品	研磨機等機械（千円）	94,380	24.1	
	その他（千円）	469,441	114.5	
	商品計（千円）	563,821	70.3	
合 計（千円）			18,432,912	121.0

（注）１．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
長瀬産業㈱	2,060,736	13.5	2,522,913	13.7

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、特に重要な変更はありませんが、CMP及びシリコンウェハー向け製品の今後の需要増大に備え、新工場の建設を岐阜県の各務東町工場の隣接地に着手いたしました。来年2月竣工、来秋以降の稼動を予定しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、主として研磨が必要とされる精密加工分野において、各種研磨材用として新素材の探索に始まり研磨材及びポリシング材の開発、さらには生産プロセスの合理化と品質及び供給の安定化のための生産技術開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

近年、ユーザーニーズは高度化、多様化しており、新製品の開発活動では、これらに迅速かつ的確に応えることが求められており、ユーザーと同様の最新鋭加工装置や評価装置を導入して開発を進め、市場へいち早く製品投入することを目指しております。また、環境に配慮した製品であることも重要と考えており、環境配慮型製品の開発も積極的に進めております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は1,166百万円であります。

当中間連結会計期間における主な研究開発の内容などにつきましては以下のとおりであります。

シリコンウェハーの鏡面仕上げ用途に関しましては、半導体素子の高密度化やウェハーの大口径化に対応した金属汚染低減タイプの一次、二次ポリシング材が市場に受け入れられ、エッジポリシング材につきましても金属汚染対策品が市場に受け入れられつつあります。また、ファイナルポリシング用途に関しましても、鏡面度を向上できるポリシング材が高評価を得ております。

一方、次世代ハードディスクのファイナルポリシング材に関しましてもアルミディスク用、ガラスディスク用とも順調に売上げを伸ばしております。また、ハードディスク用ポリシング材及び洗浄剤にかかる他社との共同開発は現在も継続実施しており、開発品が市場に受け入れられつつあります。

更に、経済産業省が実施する新規産業創造技術開発補助事業（省エネルギー枠）としてSiC基板の加工及び評価技術に関する研究開発を進めております。

最近では、半導体デバイスの高性能化が進む中、フラッシュメモリーの需要が拡大し、CMP用として使用されるポリシング材の売上げが伸びております。

半導体デバイスの微細化と共に、研磨の際に生じるスクラッチ等の欠陥がデバイス製造時の歩留まり低下の原因になると指摘されており、当社では主に酸化膜用ポリシング材でスクラッチ等の欠陥の少ない新製品の開発を進めております。また、欠陥の有無の評価の為に、最新鋭の検査装置を導入致しました。

一方、溶射材事業につきましては、高品質な皮膜が要求される半導体や液晶分野には高純度アルミナや高純度イットリアを、シンクロールやハースロール等の鉄鋼分野にはサーメットなどを展開しつつあります。

研磨材部門では、シリコンウェハーのラッピング用研磨材の急激な需要増が見込まれており、また技術動向により要求される製品の粒度が変わってきていることから、これら環境の変化に対応するために必要となる量産化技術の開発に取り組んでおり、品質向上及びコストダウンに配慮した製造技術の開発活動を継続しております。

また、炭化ケイ素及びアルミナ等、素材の特徴を生かした機能性材料や付加価値の高い微粉末の開発、並びに硝子材料の研削加工に用いるダイヤモンドペレットの開発を継続しております。

第3【設備の状況】

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、設備の状況の記載にあたっては事業所別に記載する方法によっております。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しました重要な設備の新設、改修につきまして、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次の通りであります。

当社において、前連結会計年度末に計画中であり、平成18年4月完了予定であった各務原工場のフュームドシリカ製品増産設備につきましては、工事期間の変更により平成18年8月に第1期工事を完了いたしました。

この工事の当中間連結会計期間における投資額は57百万円であります。

なお、第2期工事は、平成19年3月末完了予定であります。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しました重要な設備の新設、改修につきまして、完了したものはありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年 月	完了後の増加 能力
				総額(千円)	既支払額 (千円)				
当社各務東 町工場	岐阜県各務 原市	溶射材製造	セラミック 生産ライン の増設	240,000	—	自己資金	平成18年 10月	平成19年 2月	生産能力増加
当社研究開 発センター	岐阜県各務 原市	商品開発	評価機器	670,000	—	自己資金	平成18年 12月	平成19年 2月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	30,699,500	30,699,500	ジャスダック証券取引所	—
計	30,699,500	30,699,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	665個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	133,000株（新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株） （注）1．	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり1,370円 （注）2．	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,370円 資本組入額 株式1株当たり 685円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、 質入れ、その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1．①当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

②当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. ①発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき（新株予約権の行使の場合を含まない。）は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。
3. ①新株予約権者は、行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役を退任した場合、もしくは当社または当社子会社を定年により退職した場合には「新株予約権割当契約」に定める条件により、当該退任または退職の日から2年間に限り行使できるものとする。
- ②新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- ③その他行使の条件については、当社第50期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

②平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	1,450個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	290,000株（新株予約権1個当たりの目的たる株式の数200株） (注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり1,462円 (注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 株式1株当たり 1,462円 資本組入額 株式1株当たり 731円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. ①当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

②当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. ①発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき（新株予約権の行使の場合を含まない。）は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

3. ①新株予約権者は、行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役または監査役を退任した場合、もしくは当社または当社子会社を定年により退職した場合には「新株予約権割当契約」に定める条件により、当該退任または退職の日から2年間に限り行使できるものとする。

②新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。

③その他行使の条件については、当社第52期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	30,699,500	—	4,753,438	—	5,038,501

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
越山 勇	名古屋市昭和区	3,302	10.75
野田 純孝	名古屋市千種区	2,520	8.20
有限会社コマ	名古屋市昭和区鶴舞4丁目5-14	1,638	5.33
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,540	5.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,402	4.56
株式会社フジミインコーポ レーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1-1	1,239	4.03
越山 彰	名古屋市昭和区	1,141	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	971	3.16
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 みずほコー ポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	957	3.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	779	2.54
計	—	15,493	50.46

(注) 1. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成17年7月8日付けで提出された、大量保有報告書の変更報告書により、平成17年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー・イ ンベストメント・マネジメ ント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A	690	2.25
モルガン・スタンレー・イ ンベストメント・マネジメ ント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	264	0.86
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インコ ーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	3	0.01
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インタ ーナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	3	0.01

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年2月15日付けで提出された、大量保有報告書の変更報告書において、平成18年1月31日現在で以下につきましては株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	774	2.52

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,239,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,427,900	294,266	—
単元未満株式	普通株式 32,000	—	—
発行済株式総数	30,699,500	—	—
総株主の議決権	—	294,266	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フジインコーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領2丁目1番地1	1,239,600	—	1,239,600	4.03
計	—	1,239,600	—	1,239,600	4.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,160	2,920	2,800	2,850	3,170	3,510
最低 (円)	2,710	2,435	2,300	2,520	2,540	2,960

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産本部長兼各務 東町工場長	取締役	生産本部長	久保 昌昭	平成18年10月 1 日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 2		12,980,562			10,711,679			12,058,287	
2. 受取手形及び売掛金			9,314,982			12,317,735			10,054,484	
3. 有価証券			387,339			1,507,472			1,537,544	
4. たな卸資産			4,326,778			5,124,125			4,952,777	
5. 繰延税金資産			582,925			685,337			615,632	
6. 前払費用			37,423			85,332			76,774	
7. 短期貸付金			1,633			9,893			1,551	
8. 未収法人税等			56,204			61,842			—	
9. その他			60,905			45,165			72,614	
貸倒引当金			△25,000			△42,455			△28,000	
流動資産合計			27,723,754	60.7		30,506,129	60.7		29,341,666	62.0
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※ 1	6,402,245			6,405,156			6,444,279		
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1	2,732,134			3,045,814			2,938,351		
(3) 土地		3,546,770			3,435,817			3,430,563		
(4) 建設仮勘定		696,833			1,115,746			577,043		
(5) その他	※ 1	1,236,641	14,614,625		1,244,792	15,247,327		1,432,756	14,822,993	
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		261,271			199,850			253,702		
(2) その他		42,448	303,720		54,046	253,897		41,648	295,350	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		921,581			883,092			905,245		
(2) 長期貸付金		2,636			402,405			1,402		
(3) 長期預金		—			2,750,000			—		
(4) 繰延税金資産		128,808			58,915			43,561		
(5) その他		1,973,416			170,641			1,938,602		
貸倒引当金		△8,400	3,018,044		△8,100	4,256,955		△8,600	2,880,212	
固定資産合計			17,936,390	39.3		19,758,180	39.3		17,998,555	38.0
資産合計			45,660,144	100.0		50,264,309	100.0		47,340,222	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※ 2	3,932,311		4,595,863		4,276,363	
2. 短期借入金		923,677		121,002		354,210	
3. 未払費用		362,097		513,011		430,135	
4. 未払法人税等		703,357		1,104,013		859,949	
5. 繰延税金負債		1,515		—		—	
6. 賞与引当金		460,621		564,437		523,822	
7. 役員賞与引当金		—		25,000		—	
8. 設備関係支払手形	※ 2	222,896		143,112		126,670	
9. その他		1,250,738		2,089,281		1,280,871	
流動負債合計		7,857,215	17.2	9,155,722	18.2	7,852,022	16.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		3,137		—		—	
2. 退職給付引当金		76,266		83,281		78,698	
3. 長期未払金		220,483		105,073		108,315	
固定負債合計		299,887	0.7	188,354	0.4	187,013	0.4
負債合計		8,157,102	17.9	9,344,077	18.6	8,039,036	17.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		55,432	0.1	—	—	84,071	0.2
(資本の部)							
I 資本金		4,753,438	10.4	—	—	4,753,438	10.0
II 資本剰余金		5,042,032	11.0	—	—	5,045,677	10.6
III 利益剰余金		29,165,108	63.9	—	—	30,457,143	64.3
IV その他有価証券評価 差額金		148,436	0.3	—	—	230,067	0.5
V 為替換算調整勘定		49,181	0.1	—	—	361,373	0.8
VI 自己株式		△1,710,589	△3.7	—	—	△1,630,584	△3.4
資本合計		37,447,608	82.0	—	—	39,217,115	82.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,660,144	100.0	—	—	47,340,222	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—		4,753,438	9.5		—	—
2. 資本剰余金			—	—		5,046,279	10.0		—	—
3. 利益剰余金			—	—		32,111,947	63.9		—	—
4. 自己株式			—	—		△1,625,906	△3.2		—	—
株主資本合計			—	—		40,285,758	80.2		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金			—	—		216,069	0.4		—	—
2. 為替換算調整勘定			—	—		312,910	0.6		—	—
評価・換算差額等合 計			—	—		528,980	1.0		—	—
III 少数株主持分			—	—		105,493	0.2		—	—
純資産合計			—	—		40,920,232	81.4		—	—
負債純資産合計			—	—		50,264,309	100.0		—	—

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		15,230,004	100.0		18,432,912	100.0		32,127,825	100.0
II 売上原価			10,319,560	67.8		11,869,092	64.4		21,415,670	66.7
売上総利益			4,910,444	32.2		6,563,820	35.6		10,712,155	33.3
III 販売費及び一般管理費			2,812,867	18.4		3,370,462	18.3		5,939,582	18.5
営業利益			2,097,577	13.8		3,193,357	17.3		4,772,573	14.8
IV 営業外収益	※ 2									
1. 受取利息		16,615			32,550			39,054		
2. 受取配当金		19,171			2,195			20,156		
3. 為替差益		8,035			—			45,311		
4. 廃棄物処分益		6,700			7,495			11,371		
5. 還付加算金		—			16,752			—		
6. その他		12,931	63,453	0.4	27,892	86,886	0.5	44,657	160,551	0.5
V 営業外費用	※ 3									
1. 支払利息		13,436			6,771			27,806		
2. 為替差損		—			2,410			—		
3. その他		2,860	16,297	0.1	2,722	11,904	0.1	12,481	40,288	0.1
経常利益	※ 4		2,144,733	14.1		3,268,339	17.7		4,892,836	15.2
VI 特別利益										
1. 新規産業補助金		—			—			49,238		
2. 会員権売却益		1,461			—			1,461		
3. 役員保険解約益		—			—			1,193		
4. 固定資産売却益	※ 3	—			436,783			—		
5. その他		—	1,461	0.0	7,931	444,715	2.4	—	51,893	0.2
VII 特別損失	※ 4									
1. 固定資産除売却損		25,792			20,891			103,937		
2. 海外子会社過年度販売税延滞金		—			124,896			—		
3. その他	※ 4	—	25,792	0.2	10,405	156,194	0.8	—	103,937	0.3
税金等調整前中間（当期）純利益			2,120,403	13.9		3,556,860	19.3		4,840,793	15.1
法人税、住民税及び事業税		699,750			1,378,857			1,577,693		
法人税等調整額		17,417	717,168	4.7	△78,239	1,300,618	7.1	16,227	1,593,921	5.0
少数株主利益			16,985	0.1		21,230	0.1		39,485	0.1
中間（当期）純利益			1,386,249	9.1		2,235,012	12.1		3,207,386	10.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,040,075		5,040,075
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		1,956	1,956	5,601	5,601
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,042,032		5,045,677
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			28,112,489		28,112,489
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,386,249	1,386,249	3,207,386	3,207,386
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		293,629		822,732	
2. 役員賞与		40,000	333,629	40,000	862,732
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			29,165,108		30,457,143

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,753,438	5,045,677	30,457,143	△1,630,584	38,625,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△530,208		△530,208
役員賞与（注）			△50,000		△50,000
中間純利益			2,235,012		2,235,012
自己株式の取得				△567	△567
自己株式の処分		601		5,246	5,848
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	601	1,654,804	4,678	1,660,084
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,753,438	5,046,279	32,111,947	△1,625,906	40,285,758

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	230,067	361,373	591,441	84,071	39,301,186
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△530,208
役員賞与（注）					△50,000
中間純利益					2,235,012
自己株式の取得					△567
自己株式の処分					5,848
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△13,997	△48,462	△62,460	21,421	△41,038
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,997	△48,462	△62,460	21,421	1,619,045
平成18年9月30日 残高 (千円)	216,069	312,910	528,980	105,493	40,920,232

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,120,403	3,556,860	4,840,793
減価償却費		877,987	890,640	1,824,820
長期前払費用償却費		6,145	6,931	12,290
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1,200	13,955	4,400
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		19,664	10,570	21,631
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△9,964	40,615	53,236
役員賞与引当金の増 減額 (減少: △)		—	25,000	—
受取利息及び受取配 当金		△35,786	△34,746	△59,211
支払利息		13,436	6,771	27,806
為替差損益 (益: △)		△28,607	△19,251	△63,576
有形固定資産売却益		—	△436,783	—
会員権売却益		△1,461	—	△1,461
役員保険解約益		—	—	△1,193
投資有価証券償還差 益		—	—	△17,600
有形固定資産除売却 損		25,792	20,891	103,937
新規産業補助金収入		—	—	△49,238
海外子会社過年度売 上税延滞金		—	124,896	—
売上債権増減額 (増加: △)		△1,408,632	△2,072,018	△2,061,602
仕入債務増減額 (減少: △)		232,349	318,773	489,756
たな卸資産増減額 (増加: △)		12,848	△451,454	△248,666
未払金増減額 (減少: △)		△13,392	108,654	133,116
確定拠出年金移行に 伴う未払金増加額 (減少: △)		△788	△6,484	△111,141
未払消費税増減額 (減少: △)		60,319	22,064	27,878

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
その他の資産負債の 増減額 (増加:△)		△56,254	112,023	82,496
役員賞与の支払額		△40,000	△50,000	△40,000
小 計		1,775,258	2,187,910	4,968,474
利息及び配当金の受 取額		35,786	34,746	59,211
新規産業補助金収入		—	49,238	—
利息の支払額		△13,436	△6,771	△27,806
法人税等の支払額		△1,021,118	△1,189,849	△1,748,785
営業活動によるキャッ シュ・フロー		776,489	1,075,273	3,251,093
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金預入による 支出		—	△1,000,000	—
有価証券の取得によ る支出		—	—	△1,000,000
有価証券の売却によ る収入		—	1,000,000	—
有形固定資産取得に よる支出		△491,572	△988,283	△1,923,461
有形固定資産売却に よる収入		4,322	691,537	4,322
投資有価証券の取得 による支出		△1,392	△1,396	△2,723
投資有価証券の売却 及び償還による収入		—	—	517,600
無形固定資産取得に よる支出		△6,162	△31,013	△67,084
貸付等回収による収 入		644	854	1,560
貸付等による支出		△400	△410,200	—
子会社株式取得によ る支出		—	—	△345,000
その他の投資の取得 による支出		△2,416	△20,130	△46,433
その他の投資の売却 による収入		4,761	11,944	49,280
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△492,213	△746,687	△2,811,939

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー	※ 1			
短期借入金の純増減 額 (減少:△)		271,396	△226,044	△309,204
自己株式の取得及び 売却による収支 (純 額)		42,839	5,280	126,488
親会社による配当金 の支払額		△293,629	△530,208	△822,732
財務活動によるキャッ シュ・フロー		20,606	△750,971	△1,005,447
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		93,329	45,705	192,435
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		398,211	△376,680	△373,857
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	※ 1	12,969,689	12,595,832	12,969,689
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		13,367,901	12,219,152	12,595,832

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)FUJIMI CORPORATION、 FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED及び FUJIMI EUROPE GmbHの4社を連結 の対象としております。 (2) —————	(1)FUJIMI CORPORATION、 FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED及び FUJIMI EUROPE GmbHの4社を連結 の対象としております。 (2)株式会社インターオブテック は総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等が小規模 であり全体として中間連結財務諸 表に重要な影響を与えないため連 結子会社として含めておりませ ん。	(1)FUJIMI CORPORATION、 FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED及び FUJIMI EUROPE GmbHの4社を連結 の対象としております。 (2)株式会社インターオブテックは 総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等が小規模で あり全体として当期連結財務諸表 に重要な影響を与えないため連結 子会社として含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事 項	—————	持分法を適用していない非連結子 会社である株式会社インターオブ テックは、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても中間連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としての重要性がないた め持分法の適用範囲から除外して おります。	持分法を適用していない非連結子 会社である株式会社インターオブ テックは、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても当期連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としての重要性がないた め持分法の適用範囲から除外して おります。
3. 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	連結子会社4社の中間決算日は6 月30日であり、決算日差異が3ヶ 月以内であるため、中間連結決算 日差異期間における重要な変動を 除き6月30日中間決算数値をその まま使用しております。	同左	連結子会社4社の決算日は12月31 日であり、決算日差異が3ヶ月以 内であるため、決算日差異期間に おける重要な変動を除き12月31日 決算数値をそのまま使用しており ます。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 1) 有価証券 2) デリバティブ	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は主として移動平均法 により算定)によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 時価法	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均 法により算定)によっており ます。 時価のないもの 同左 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は主として移動平均法によ り算定)によっております。 時価のないもの 同左 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3) たな卸資産	主として、総平均法による原価法を採用しております。連結子会社においては、先入先出法等による低価法を採用しております。	主として、総平均法による原価法を採用しております。連結子会社においては、主として総平均法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 連結子会社のFUJIMI CORPORATIONにおいては、従来、先入先出法による低価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より総平均法による低価法を採用しております。 この変更は、当期が中期経営計画の策定初年度にあたり、グループ予算管理体制を整備したことを契機として、棚卸資産の払出原価の平均化による期間損益の適正化をはかるとともに、親会社との会計方針の統一による連結決算処理の同期化の促進、スピードアップを目的としたものであります。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	主として、総平均法による原価法を採用しております。連結子会社においては、先入先出法等による低価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、連結子会社においては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
2) 賞与引当金	当社は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。	同左	当社は、従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3) 役員賞与引当金		当社は役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
4) 退職給付引当金	当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左	当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の資産及び負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の資産及び負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	当社は、外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。 当該為替予約は、外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予定取引が含まれております。 また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権および債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。 なお、ヘッジ有効性の判断については、当社の採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の評価は省略しております。	同左	同左
(7)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,814,739千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表) 「長期預金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「長期預金」の金額は1,750,000千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 23,084,690千円であります。 ※2. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 24,291,567千円であります。 ※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理を しております。なお、当中間連結会計期 間の末日は金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日満期手形 が中間連結会計期間末残高に含まれてお ります。 受取手形 530,376千円 支払手形 221,096千円 設備関係支払手形 48,626千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 23,787,166千円であります。 ※2. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 392,630千円 給料・賞与 746,955 賞与引当金繰入額 208,702 退職給付費用 29,258 減価償却費 369,389 ※2. 営業外費用「その他」には、貸倒引当 金繰入額1,200千円を含んでおりま す。 ※3. _____ ※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおり であります。 建物及び構築物 9,074千円 機械装置及び運搬具 12,290 その他 4,428 計 25,792	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 488,757千円 給料・賞与 883,729 賞与引当金繰入額 277,996 役員賞与引当金繰入 額 25,000 退職給付費用 31,286 減価償却費 386,094 ※2. _____ ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 土地 436,783千円 ※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおり であります。 建物及び構築物 5,705千円 機械装置及び運搬具 14,121 その他 1,065 計 20,891	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 839,237千円 給料・賞与 1,742,108 賞与引当金繰入額 235,599 退職給付費用 51,721 減価償却費 796,507 ※2. _____ ※3. _____ ※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおり であります。 建物及び構築物 32,552千円 機械装置及び運搬具 42,697 その他 28,687 計 103,937

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,243	0	4	1,239
合計	1,243	0	4	1,239

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(198株)は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	530,208	18	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	589,196	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係(平成17年9月30日現 在) 現金及び預金勘定 12,980,562千円 有価証券(注) 387,339 現金及び現金同等物 13,367,901 (注) 有価証券のうち、マネー・マネジ メント・ファンドは現金及び現金 同等物に含めております。	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係(平成18年9月30日現 在) 現金及び預金勘定 10,711,679千円 有価証券(注) 1,507,472 現金及び現金同等物 12,219,152 (注) 有価証券のうち、合同運用金銭信 託等は現金及び現金同等物に含め ております。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 12,058,287千円 有価証券(注) 537,544 現金及び現金同等物 12,595,832 同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (千円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>3,682</td><td>2,946</td><td>736</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>20,724</td><td>11,416</td><td>9,307</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>6,242</td><td>1,300</td><td>4,941</td></tr><tr><td>その他</td><td>131,230</td><td>53,834</td><td>77,395</td></tr><tr><td>合計</td><td>161,879</td><td>69,497</td><td>92,381</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	3,682	2,946	736	機械装置 及び運搬 具	20,724	11,416	9,307	ソフトウ ェア	6,242	1,300	4,941	その他	131,230	53,834	77,395	合計	161,879	69,497	92,381	<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (千円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>3,682</td><td>3,682</td><td>-</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>11,916</td><td>5,803</td><td>6,113</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>31,167</td><td>6,038</td><td>25,128</td></tr><tr><td>その他</td><td>151,370</td><td>81,070</td><td>70,300</td></tr><tr><td>合計</td><td>198,136</td><td>96,594</td><td>101,541</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	3,682	3,682	-	機械装置 及び運搬 具	11,916	5,803	6,113	ソフトウ ェア	31,167	6,038	25,128	その他	151,370	81,070	70,300	合計	198,136	96,594	101,541	<table><tr><th></th><th>取得価 額相当 額 (千円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th><th>期末残 高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>3,682</td><td>3,314</td><td>368</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>11,916</td><td>4,279</td><td>7,637</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>26,566</td><td>1,904</td><td>24,662</td></tr><tr><td>その他</td><td>144,951</td><td>60,386</td><td>84,564</td></tr><tr><td>合計</td><td>187,116</td><td>69,884</td><td>117,232</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	建物及び 構築物	3,682	3,314	368	機械装置 及び運搬 具	11,916	4,279	7,637	ソフトウ ェア	26,566	1,904	24,662	その他	144,951	60,386	84,564	合計	187,116	69,884	117,232
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																							
建物及び 構築物	3,682	2,946	736																																																																							
機械装置 及び運搬 具	20,724	11,416	9,307																																																																							
ソフトウ ェア	6,242	1,300	4,941																																																																							
その他	131,230	53,834	77,395																																																																							
合計	161,879	69,497	92,381																																																																							
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																							
建物及び 構築物	3,682	3,682	-																																																																							
機械装置 及び運搬 具	11,916	5,803	6,113																																																																							
ソフトウ ェア	31,167	6,038	25,128																																																																							
その他	151,370	81,070	70,300																																																																							
合計	198,136	96,594	101,541																																																																							
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																																							
建物及び 構築物	3,682	3,314	368																																																																							
機械装置 及び運搬 具	11,916	4,279	7,637																																																																							
ソフトウ ェア	26,566	1,904	24,662																																																																							
その他	144,951	60,386	84,564																																																																							
合計	187,116	69,884	117,232																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 37,810千円 1年超 54,570 合計 92,381	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 47,383千円 1年超 54,158 合計 101,541	(2) 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 47,973千円 1年超 69,258 合計 117,232																																																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末 残高が、有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によ り算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してお ります。																																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 22,690千円 減価償却費相当 22,690 額	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 26,028千円 減価償却費相当 26,028 額	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失 支払リース料 42,963千円 減価償却費相当 42,963 額																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 26,578千円 1年超 38,661 合計 65,239	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 33,505千円 1年超 39,048 合計 72,554	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,687千円 1年超 30,946 合計 51,634																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	171,856	421,581	249,725
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	171,856	421,581	249,725

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF等	387,339
非上場外国債券	500,000

- (注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。
 なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。また、30%～50%程度下落した場合には、当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	174,583	538,092	363,508
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合　　計	174,583	538,092	363,508

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF等	7,472
合同運用金銭信託	1,500,000

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。また、30%～50%程度下落した場合には、当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	173,187	560,245	387,057
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合　　計	173,187	560,245	387,057

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF等	37,544
合同運用金銭信託	1,500,000

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。
なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。また、30%～50%程度下落した場合には、当該発行体の財政状態及び損益の状況を勘案し、回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	732,397	759,093	△26,696

(注)「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	895,638	905,981	△10,343

(注)「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	339,918	343,852	△3,933

(注)「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の研磨材を製造・販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に對 する売上高	11,048,516	2,452,379	913,460	815,648	15,230,004	—	15,230,004
(2) セグメント間 の内部売上高	1,794,161	136,980	160,212	—	2,091,355	(2,091,355)	—
計	12,842,677	2,589,360	1,073,673	815,648	17,321,360	(2,091,355)	15,230,004
営業費用	10,678,465	2,459,069	901,402	779,142	14,818,080	(1,685,652)	13,132,427
営業利益	2,164,212	130,290	172,271	36,505	2,503,279	(405,702)	2,097,577

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ アジア……マレーシア 欧州……イギリス、ドイツ
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額 (千円)	429,131	当社の総務部門等管理部門に係 る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	13,309,381	2,866,945	1,235,384	1,021,201	18,432,912	—	18,432,912
(2) セグメント間 の内部売上高	2,182,827	252,450	258,174	—	2,693,452	(2,693,452)	—
計	15,492,208	3,119,395	1,493,559	1,021,201	21,126,364	(2,693,452)	18,432,912
営業費用	12,317,416	2,805,221	1,258,603	962,479	17,343,721	(2,104,166)	15,239,555
営業利益	3,174,791	314,174	234,955	58,721	3,782,643	(589,286)	3,193,357

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ アジア……マレーシア 欧州……イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額 (千円)	586,729	当社の総務部門等管理部門に係 る費用であります。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) 3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「全社」の営業費用は25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	23,174,045	5,178,548	2,002,360	1,772,871	32,127,825	—	32,127,825
(2) セグメント間 の内部売上高	3,890,274	272,797	439,278	—	4,602,350	(4,602,350)	—
計	27,064,320	5,451,346	2,441,639	1,772,871	36,730,176	(4,602,350)	32,127,825
営業費用	22,292,565	5,161,362	2,042,637	1,666,980	31,163,545	(3,808,293)	27,355,252
営業利益	4,771,754	289,984	399,001	105,890	5,566,631	(794,057)	4,772,573

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ アジア……マレーシア 欧州……イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額 (千円)	870,141	当社の総務部門等管理部門に係 る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高（千円）	2,046,521	3,958,421	1,256,782	7,261,725
連結売上高（千円）	—	—	—	15,230,004
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	26.0	8.3	47.7

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高（千円）	2,443,806	5,217,786	1,537,142	9,198,735
連結売上高（千円）	—	—	—	18,432,912
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	28.3	8.3	49.9

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高（千円）	4,307,551	8,533,259	2,674,894	15,515,704
連結売上高（千円）	—	—	—	32,127,825
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	26.6	8.3	48.3

（注） 1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）北米……米国、カナダ

（2）アジア……台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、中国

（3）欧州……英国、デンマーク、ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,273円96銭 1株当たり中間純利益 金額 47円19銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 47円04銭 当社は、平成17年5月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報は、それぞれ以下のとおりとな ります。	1株当たり純資産額 1,385円44銭 1株当たり中間純利益 金額 75円88銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 75円34銭	1株当たり純資産額 1,329円68銭 1株当たり当期純利益 金額 107円42銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 106円87銭 当社は、平成17年5月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報は、以下の とおりとなります。								
<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 1,205円67銭</td><td>1株当たり純資産額 1,226円34銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 27円72銭</td><td>1株当たり当期純利益 60円58銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —</td><td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 60円57銭</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,205円67銭	1株当たり純資産額 1,226円34銭	1株当たり中間純利益 27円72銭	1株当たり当期純利益 60円58銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 60円57銭		1株当たり純資産額 1,226円34銭 1株当たり当期純利益 金額 60円58銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 60円57銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,205円67銭	1株当たり純資産額 1,226円34銭									
1株当たり中間純利益 27円72銭	1株当たり当期純利益 60円58銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 60円57銭									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	40,920,232	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	105,493	—
(うち少数株主持分)	(—)	(105,493)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	—	40,814,739	—
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式数 (株)	—	29,459,805	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	1,386,249	2,235,012	3,207,386
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金）	— (—)	— (—)	50,000 (50,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	1,386,249	2,235,012	3,157,386
期中平均株式数（株）	29,375,682	29,456,116	29,393,294
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	95,292	210,480	150,697
（うち新株予約権）	(95,292)	(210,480)	(150,697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 3	11,544,552			8,842,344			10,620,568		
2. 受取手形		2,593,743			3,311,393			2,898,138		
3. 売掛金		6,459,640			8,465,911			6,946,119		
4. 有価証券		200,031			1,500,000			1,500,000		
5. たな卸資産		3,022,784			3,518,402			3,258,536		
6. 短期貸付金		154,016			175,247			159,019		
7. 繰延税金資産		362,836			450,457			392,383		
8. その他		185,069			141,120			122,129		
貸倒引当金		△25,000			△33,000			△28,000		
流動資産合計			24,497,674	56.8		26,371,876	56.4		25,868,895	58.0
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物		4,283,780			4,256,942			4,293,622		
(2) 機械及び装置		2,307,574			2,543,272			2,494,664		
(3) 土地		3,239,027			3,337,027			3,337,027		
(4) その他		2,093,775			2,469,851			2,131,887		
計			11,924,157			12,607,094			12,257,202	
2. 無形固定資産			303,720			253,897			295,350	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,870,664			3,832,175			3,854,328		
(2) 繰延税金資産		122,061			47,687			31,638		
(3) 長期預金		—			2,750,000			1,750,000		
(4) その他		2,411,335			877,953			561,231		
貸倒引当金		△8,400			△8,100			△8,600		
計			6,395,661			7,499,716			6,188,598	
固定資産合計			18,623,539	43.2		20,360,708	43.6		18,741,150	42.0
資産合計			43,121,213	100.0		46,732,585	100.0		44,610,045	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区 分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※ 3	885,110			1,016,006			1,017,299		
2. 買掛金		2,966,611			3,420,883			3,188,610		
3. 未払法人税等		661,435			1,061,313			747,545		
4. 賞与引当金		460,621			564,437			523,822		
5. 役員賞与引当金		—			25,000			—		
6. その他	※ 3	1,552,544			1,973,625			1,508,671		
流動負債合計			6,526,323	15.1		8,061,267	17.3		6,985,948	15.7
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		76,266			83,281			78,698		
2. 長期未払金		220,483			105,073			108,315		
固定負債合計			296,749	0.7		188,354	0.4		187,013	0.4
負債合計			6,823,073	15.8		8,249,621	17.7		7,172,962	16.1
(資本の部)										
I 資本金			4,753,438	11.0		—	—		4,753,438	10.7
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		5,038,501			—			5,038,501		
2. その他資本剰余金										
自己株式処分差益		3,530			—			7,175		
資本剰余金合計			5,042,032	11.7		—	—		5,045,677	11.3
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		362,596			—			362,596		
2. 任意積立金		24,000,000			—			24,000,000		
3. 中間（当期）未処分利益		3,702,225			—			4,675,889		
利益剰余金合計			28,064,821	65.1		—	—		29,038,485	65.1
IV その他有価証券評価差額金			148,436	0.4		—	—		230,067	0.5
V 自己株式			△1,710,589	△4.0		—	—		△1,630,584	△3.7
資本合計			36,298,140	84.2		—	—		37,437,083	83.9
負債資本合計			43,121,213	100.0		—	—		44,610,045	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,753,438	10.2	—	—
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		—		5,038,501		—	
(2)その他資本剰余金		—		7,777		—	
資本剰余金合計		—	—	5,046,279	10.8	—	—
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		—		362,596		—	
(2)その他利益剰余金		—		25,500,000		—	
別途積立金		—		4,230,486		—	
繰越利益剰余金		—				—	
利益剰余金合計		—	—	30,093,082	64.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,625,906	△3.5	—	—
株主資本合計		—	—	38,266,893	81.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	216,069	0.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	216,069	0.4	—	—
純資産合計		—	—	38,482,963	82.3	—	—
負債純資産合計		—	—	46,732,585	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,842,677	100.0		15,492,208	100.0
II 売上原価			8,874,088	69.1		10,235,727	66.1
売上総利益			3,968,589	30.9		5,256,480	33.9
III 販売費及び一般管理費			2,283,866	17.8		2,720,892	17.5
営業利益			1,684,723	13.1		2,535,587	16.4
IV 営業外収益	※ 1		118,754	0.9		117,930	0.8
V 営業外費用	※ 2		1,493	0.0		1,701	0.0
経常利益			1,801,984	14.0		2,651,817	17.2
VI 特別利益	※ 3		1,461	0.0		7,931	0.0
VII 特別損失	※ 4		25,792	0.2		31,297	0.2
税引前中間（当期）純利益			1,777,653	13.8		2,628,451	17.0
法人税、住民税及び事業税		622,000			1,058,218		
法人税等調整額		17,936	639,937	4.9	△64,572	993,646	6.4
中間（当期）純利益			1,137,715	8.9		1,634,804	10.6
前期繰越利益			2,564,510			—	
中間配当額			—			—	
中間（当期）未処分利益			3,702,225			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,753,438	5,038,501	7,175	5,045,677	362,596	24,000,000	4,675,889	29,038,485	△1,630,584	37,207,016
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△530,208	△530,208		△530,208
役員賞与（注）							△50,000	△50,000		△50,000
中間純利益							1,634,804	1,634,804		1,634,804
自己株式の取得									△567	△567
自己株式の処分			601	601					5,246	5,848
別途積立金の積立て （注）						1,500,000	△1,500,000	—		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）										
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	—	—	601	601	—	1,500,000	△445,403	1,054,596	4,678	1,059,877
平成18年9月30日 残高 （千円）	4,753,438	5,038,501	7,777	5,046,279	362,596	25,500,000	4,230,486	30,093,082	△1,625,906	38,266,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	230,067	230,067	37,437,083
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△530,208
役員賞与（注）			△50,000
中間純利益			1,634,804
自己株式の取得			△567
自己株式の処分			5,848
別途積立金の積立て (注)			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△13,997	△13,997	△13,997
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△13,997	△13,997	1,045,879
平成18年9月30日 残高 (千円)	216,069	216,069	38,482,963

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 …移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品・製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 ② 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 ② 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 ② 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 …従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 …役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 …従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) _____

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	（会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、従来の方策に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。当該為替予約は、外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予約取引が含まれております。また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権及び債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。なお、ヘッジ有効性の判断については、当社の採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の評価は省略しております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,482,963千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「長期預金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「長期預金」の金額は1,750,000千円であります。

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,190,854千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,045,293千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,564,204千円
2. 保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 FUJIMI CORPORATION 226,380千円	2. _____ ※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 530,376千円 支払手形 221,096千円 その他(設備関係 支払手形) 48,626千円	2. _____ ※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25,191千円 受取配当金 30,424 ロイヤリティ 22,946 為替差益 22,251	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30,440千円 受取配当金 14,752 ロイヤリティ 24,009 為替差益 16,225	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 50,114千円 受取配当金 89,544 ロイヤリティ 52,368 為替差益 55,045
※2. 営業外費用には、貸倒引当金繰入額 1,200千円を含んでおります。	※2. 営業外費用のうち主要なもの 減価償却費 1,500千円	※2. 営業外費用には、貸倒引当金繰入額 1,400千円を含んでおります。
※3. 特別利益のうち主要なもの 会員権売却益 1,461千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 過年度事業税修正 7,931千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 会員権売却益 1,461千円 新規産業補助金 49,238
※4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 12,290千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 20,891千円 過年度減価償却費 9,232	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 101,922千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 625,213千円 無形固定資産 68,627	5. 減価償却実施額 有形固定資産 693,817千円 無形固定資産 70,331	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,359,048千円 無形固定資産 137,920

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注) 1.2.	1,243	0	4	1,239
合計	1,243	0	4	1,239

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(198株)は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,682</td><td>2,946</td><td>736</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>20,724</td><td>11,416</td><td>9,307</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>131,230</td><td>53,834</td><td>77,395</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,242</td><td>1,300</td><td>4,941</td></tr><tr><td>合計</td><td>161,879</td><td>69,497</td><td>92,381</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	3,682	2,946	736	車両運搬具	20,724	11,416	9,307	工具器具備品	131,230	53,834	77,395	ソフトウェア	6,242	1,300	4,941	合計	161,879	69,497	92,381	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,682</td><td>3,682</td><td>-</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>11,916</td><td>5,803</td><td>6,113</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>151,370</td><td>81,070</td><td>70,300</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>31,167</td><td>6,038</td><td>25,128</td></tr><tr><td>合計</td><td>198,136</td><td>96,594</td><td>101,541</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	3,682	3,682	-	車両運搬具	11,916	5,803	6,113	工具器具備品	151,370	81,070	70,300	ソフトウェア	31,167	6,038	25,128	合計	198,136	96,594	101,541	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,682</td><td>3,314</td><td>368</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>11,916</td><td>4,279</td><td>7,637</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>144,951</td><td>60,386</td><td>84,564</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>26,566</td><td>1,904</td><td>24,662</td></tr><tr><td>合計</td><td>187,116</td><td>69,884</td><td>117,232</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	3,682	3,314	368	車両運搬具	11,916	4,279	7,637	工具器具備品	144,951	60,386	84,564	ソフトウェア	26,566	1,904	24,662	合計	187,116	69,884	117,232
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	3,682	2,946	736																																																																							
車両運搬具	20,724	11,416	9,307																																																																							
工具器具備品	131,230	53,834	77,395																																																																							
ソフトウェア	6,242	1,300	4,941																																																																							
合計	161,879	69,497	92,381																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	3,682	3,682	-																																																																							
車両運搬具	11,916	5,803	6,113																																																																							
工具器具備品	151,370	81,070	70,300																																																																							
ソフトウェア	31,167	6,038	25,128																																																																							
合計	198,136	96,594	101,541																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	3,682	3,314	368																																																																							
車両運搬具	11,916	4,279	7,637																																																																							
工具器具備品	144,951	60,386	84,564																																																																							
ソフトウェア	26,566	1,904	24,662																																																																							
合計	187,116	69,884	117,232																																																																							
(注) 1. 車両運搬具及び工具器具備品は、中間貸借対照表においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,810千円 1年超 54,570千円 合計 92,381千円	(注) 1. 同左 2. 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,383千円 1年超 54,158千円 合計 101,541千円	(注) 1. 車両運搬具及び工具器具備品は、要約貸借対照表においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,973千円 1年超 69,258千円 合計 117,232千円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22,690千円 減価償却費相当額 22,690千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,028千円 減価償却費相当額 26,028千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 42,963千円 減価償却費相当額 42,963千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,234円86銭 1株当たり中間純利益 金額 38円73銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 38円60銭 当社は、平成17年5月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報は、それぞれ以下のとおりとな ります。	1株当たり純資産額 1,306円29銭 1株当たり中間純利益 金額 55円50銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 55円11銭	1株当たり純資産額 1,269円25銭 1株当たり当期純利益 金額 88円13銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 87円68銭 当社は、平成17年5月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報は、以下の とおりとなります。								
<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 1,178円69銭</td><td>1株当たり純資産額 1,204円12銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 26円52銭</td><td>1株当たり当期純利益 58円85銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —</td><td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 58円85銭</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,178円69銭	1株当たり純資産額 1,204円12銭	1株当たり中間純利益 26円52銭	1株当たり当期純利益 58円85銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 58円85銭		1株当たり純資産額 1,204円12銭 1株当たり当期純利益 金額 58円85銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 58円85銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,178円69銭	1株当たり純資産額 1,204円12銭									
1株当たり中間純利益 26円52銭	1株当たり当期純利益 58円85銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 58円85銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,137,715	1,634,804	2,640,482
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	50,000 (50,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(千円)	1,137,715	1,634,804	2,590,482
期中平均株式数(株)	29,375,682	29,456,116	29,393,294
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	95,292	210,480	150,697
(うち新株予約権)	(95,292)	(210,480)	(150,697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 589,196 千円

(ロ) 1株当たりの金額 20 円 00 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第54期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月23日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

松井 晃樹



指定社員 公認会計士
業務執行社員

小 野 元



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

松井夏樹



指定社員
業務執行社員

公認会計士

水口正弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッド及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士
業務執行社員

松 井 夏 樹



指定社員 公認会計士
業務執行社員

水 口 五 祐



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッドの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社フジインコーポレーテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

松井 昌隆



指定社員
業務執行社員

公認会計士

水口 至



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジインコーポレーテッドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジインコーポレーテッドの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第三部【特別情報】

第1【最近の財務情報】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

1. 貸借対照表

		第 50 期 平成14年 3 月31日現在			第 51 期 平成15年 3 月31日現在			第 52 期 平成16年 3 月31日現在		
区 分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）										
I．流動資産										
1．現金及び預金			6,579,320			12,297,838			10,001,597	
2．受取手形	※ 6		1,976,773			1,878,721			2,167,665	
3．売掛金	※ 2		3,622,114			4,165,424			5,070,960	
4．有価証券	※ 1		1,344,879			200,012			200,020	
5．商品			259			4,128			2,991	
6．製品			998,346			1,104,860			986,213	
7．原材料			336,715			271,343			262,938	
8．仕掛品			703,086			740,403			834,674	
9．貯蔵品			113,210			120,155			106,363	
10．前払費用			456			7,688			7,570	
11．繰延税金資産			—			534,839			227,521	
12．未収法人税等			847,665			—			—	
13．短期貸付金			2,057,591			57,056			109,470	
14．その他			33,423			25,259			53,421	
貸倒引当金			△17,739			△33,000			△16,000	
流動資産合計			18,596,103	49.1		21,374,731	53.3		20,015,408	50.7
II．固定資産										
1．有形固定資産										
（1）建物	※ 1	8,655,456			8,658,543			8,818,276		
減価償却累計額		3,515,973	5,139,482		3,873,697	4,784,846		4,176,012	4,642,264	
（2）構築物		935,833			937,245			951,591		
減価償却累計額		562,241	373,591		604,262	332,983		633,016	318,575	
（3）機械及び装置		12,228,414			12,088,996			12,350,856		
減価償却累計額		9,162,661	3,065,752		9,507,380	2,581,615		9,859,687	2,491,168	
（4）車輛運搬具		87,592			88,647			90,905		
減価償却累計額		71,999	15,593		76,605	12,042		79,584	11,321	
（5）工具器具備品		3,331,073			3,546,195			3,797,665		
減価償却累計額		1,671,634	1,659,439		2,281,996	1,264,199		2,763,141	1,034,523	
（6）土地	※ 1		3,634,400			3,651,400			3,651,400	
（7）建設仮勘定			74,922			461,083			90,082	
有形固定資産合計			13,963,182	36.8		13,088,172	32.7		12,239,336	31.0
2．無形固定資産										
（1）借地権			10,968			10,968			10,968	
（2）ソフトウェア			116,527			451,496			366,140	

		第 50 期 平成14年 3 月31日現在			第 51 期 平成15年 3 月31日現在			第 52 期 平成16年 3 月31日現在		
区 分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
(3) 電話加入権			8,314			8,314			8,314	
(4) ソフトウェア仮勘定			257,037			—			—	
(5) その他			15,351			13,619			32,167	
無形固定資産合計			408,199	1.1		484,399	1.2		417,592	1.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			614,153			698,338			803,077	
(2) 関係会社株式			2,948,145			2,948,145			2,949,083	
(3) 長期貸付金			1,900			1,476			1,025	
(4) 従業員長期貸付金			2,321			932			—	
(5) 関係会社長期貸付金			110,486			55,243			847,303	
(6) 破産更生債権等			7,725			9,225			1,500	
(7) 繰延税金資産			544,861			407,960			256,449	
(8) 長期預金			500,000			800,000			1,750,000	
(9) 会員権等			147,065			88,415			64,565	
(10) その他			103,450			155,852			131,145	
貸倒引当金			△42,585			△39,525			△29,500	
投資その他の資産合計			4,937,522	13.0		5,126,063	12.8		6,774,649	17.2
固定資産合計			19,308,905	50.9		18,698,634	46.7		19,431,578	49.3
資産合計			37,905,008	100.0		40,073,365	100.0		39,446,986	100.0
(負債の部)										
I. 流動負債										
1. 支払手形	※1,6		626,802			560,897			737,109	
2. 買掛金	※ 1		1,625,867			2,004,680			2,393,574	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※ 1		170,000			—			—	
4. 未払金			395,848			576,913			450,812	
5. 未払費用			31,022			83,076			88,071	
6. 未払法人税等			—			1,155,000			96,000	
7. 未払消費税等			5,117			47,305			40,622	
8. 繰延税金負債			31,229			—			—	
9. 賞与引当金			238,298			413,850			417,547	
10. 設備関係支払手形	※ 6		11,021			193,907			120,880	
11. 設備購入未払金			11,425			347,196			192,369	
12. その他			18,565			18,607			18,735	
流動負債合計			3,165,197	8.3		5,401,436	13.5		4,555,722	11.5
II. 固定負債										
1. 退職給付引当金			446,751			410,525			431,328	
2. 役員退職引当金			522,526			530,076			117,478	

		第 50 期 平成14年 3 月31日現在		第 51 期 平成15年 3 月31日現在		第 52 期 平成16年 3 月31日現在	
区 分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
固定負債合計			969,278	2.6		940,602	2.3
負債合計			4,134,475	10.9		6,342,038	15.8
（資本の部）							
I. 資本金	※ 3		4,753,438	12.5		—	—
II. 資本準備金			5,038,501	13.3		—	—
III. 利益準備金			362,596	1.0		—	—
IV. その他の剰余金	※ 7						
1. 任意積立金							
（1）別途積立金		22,990,000	22,990,000	—	—	—	—
2. 当期末処分利益			625,971		—	—	—
その他の剰余金合計			23,615,971	62.3	—	—	—
V. その他有価証券評価 差額金			1,387	0.0	—	—	—
VI. 自己株式			△1,361	△0.0	—	—	—
資本合計			33,770,533	89.1	—	—	—
I. 資本金	※ 3		—	—	4,753,438	11.9	4,753,438
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		5,038,501	5,038,501	12.6	5,038,501
資本剰余金合計			—	—	5,038,501	12.6	5,038,501
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		362,596	362,596	61.7	362,596
2. 任意積立金							
（1）別途積立金		—		22,990,000	22,990,000	△0.1	22,990,000
3. 当期末処分利益		—		1,375,907	2,646,741	△1.9	2,646,741
利益剰余金合計			—	—	24,728,504	61.7	25,999,337
IV. その他有価証券評価 差額金			—	—	△21,269	△0.1	80,381
V. 自己株式	※ 4		—	—	△767,847	△1.9	△1,529,202
資本合計			—	—	33,731,326	84.2	34,342,457
負債及び資本合計			37,905,008	100.0	40,073,365	100.0	39,446,986

2. 損益計算書

		第 50 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)			第 51 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日)			第 52 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)		
区 分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高										
1. 商品売上高		1,253,481			992,978			1,267,227		
2. 製品売上高		13,953,645	15,207,127	100.0	17,691,237	18,684,215	100.0	19,486,852	20,754,080	100.0
II. 売上原価										
1. 商品売上原価										
(1) 期首商品たな 卸高		4,174			259			4,128		
(2) 当期商品仕入 高		1,198,891			924,374			1,192,415		
合計		1,203,065			924,634			1,196,544		
(3) 期末商品たな 卸高		259			4,128			2,991		
商品売上原価		1,202,805			920,505			1,193,553		
2. 製品売上原価										
(1) 期首製品たな 卸高		1,049,375			998,346			1,104,860		
(2) 当期製品仕入 高		782,432			849,663			1,259,757		
(3) 当期製品製造 原価	※ 4	8,955,019			11,116,781			11,618,422		
合計		10,786,827			12,964,791			13,983,040		
(4) 他勘定振替高	※ 3	8,651			18,235			27,605		
(5) 期末製品たな 卸高		998,346			1,104,860			986,213		
製品売上原価		9,779,829	10,982,635	72.2	11,841,695	12,762,201	68.3	12,969,221	14,162,775	68.2
売上総利益			4,224,491	27.8		5,922,014	31.7		6,591,305	31.8
III. 販売費及び一般管理 費	※ 4									
1. 運賃諸掛		440,471			493,327			518,924		
2. 販売手数料		40,888			55,238			73,065		
3. 広告費		34,059			58,449			35,020		
4. 役員報酬		150,565			156,132			147,013		
5. 役員退職引当金繰 入額		7,346			7,550			5,753		
6. 役員退職金		—			—			43,548		
7. 給料・賞与		826,835			825,386			861,584		
8. 賞与引当金繰入額		98,965			166,823			178,501		
9. 退職給付費用		41,540			42,460			53,329		
10. 法定福利費		130,222			136,105			151,708		
11. 福利厚生費		86,032			43,173			42,447		
12. 教育・採用費		33,868			19,644			15,311		
13. 賃借料		74,760			69,899			61,241		
14. 租税公課		44,095			58,481			43,756		
15. 消耗品費		235,662			223,138			277,526		

		第 50 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			第 51 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			第 52 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
16. 旅費・交通費		73,369			86,170			99,973		
17. 通信費		20,024			19,012			34,224		
18. 交際費		11,169			14,770			11,160		
19. 減価償却費		850,394			939,962			779,203		
20. その他		314,569	3,514,841	23.1	359,052	3,774,780	20.2	399,373	3,832,668	18.5
営業利益			709,650	4.7		2,147,233	11.5		2,758,636	13.3
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		20,826			34,289			33,075		
2. 受取配当金	※ 1	14,889			41,978			13,929		
3. 受取販売手数料	※ 1	25,355			24,048			29,535		
4. 廃棄物処分益		—			—			13,198		
5. その他		25,409	86,480	0.5	33,770	134,087	0.7	35,891	125,629	0.6
V. 営業外費用										
1. 支払利息		4,588			1,300			—		
2. 有価証券売却損		32,369			—			—		
3. 為替差損		—			6,973			79,243		
4. 支払手数料		5,455			—			—		
5. 貸倒引当金繰入額		—			15,000			—		
6. その他		7,996	50,409	0.3	5,880	29,155	0.1	2,292	81,535	0.4
経常利益			745,721	4.9		2,252,165	12.1		2,802,730	13.5
VI. 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		12,400			—			—		
2. 会員権売却益		—			8,285			—		
3. 前期損益修正益		—			—			30,469		
4. 投資有価証券売却益		—			—			133,248		
5. その他		—	12,400	0.1	—	8,285	0.0	5,682	169,399	0.8
VII. 特別損失										
1. 固定資産除却損	※ 2	33,189			56,115			46,196		
2. 投資有価証券評価損		567,687			95,171			—		
3. 会員権評価損	※ 5	11,082			12,650			11,200		
4. 開発精算損失金		—			106,902			—		
5. その他		—	611,959	4.0	—	270,838	1.5	886	58,282	0.3
税引前当期純利益			146,162	1.0		1,989,612	10.6		2,913,848	14.0
法人税、住民税及び事業税		63,478			1,197,442			736,966		
法人税等調整額		△32,972	30,506	0.2	△413,747	783,694	4.2	389,561	1,126,527	5.4
当期純利益			115,656	0.8		1,205,918	6.4		1,787,320	8.6

		第 50 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		第 51 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		第 52 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
前期繰越利益			1,276,666			395,734	
自己株式消却額			535,372			—	
中間配当額			230,979			225,744	
当期未処分利益			625,971			1,375,907	

3. 製造原価明細書

		第 50 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 51 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第 52 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 1	4,860,864	54.4	6,610,232	59.3	7,033,912	60.0
II. 労務費		1,653,594	18.5	1,960,445	17.6	2,058,988	17.6
III. 経費		2,426,767	27.1	2,583,425	23.1	2,631,260	22.4
当期総製造費用		8,941,226	100.0	11,154,103	100.0	11,724,161	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	716,879		703,086		740,403	
合計		9,658,106		11,857,189		12,464,564	
他勘定振替高		—		5		11,466	
期末仕掛品たな卸高		703,086		740,403		834,674	
当期製品製造原価		8,955,019		11,116,781		11,618,422	

(脚注)

第 50 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 51 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第 52 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※ 原価計算の方法		※ 原価計算の方法		※ 原価計算の方法	
予定原価に基づく、工程別実際総合原価計算を採用しております。		同 左		同 左	
※ 1.	経費のうち主なものは次のとおりであります。	※ 1.	経費のうち主なものは次のとおりであります。	※ 1.	経費のうち主なものは次のとおりであります。
	外注加工費 148,249 千円		外注加工費 131,350 千円		外注加工費 121,638 千円
	電力費 272,743 千円		電力費 296,737 千円		電力費 306,304 千円
	消耗品費 269,856 千円		消耗品費 367,573 千円		消耗品費 379,725 千円
	減価償却費 1,035,507 千円		減価償却費 921,464 千円		減価償却費 869,987 千円
※ 2.	—————	※ 2.	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※ 2.	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
			消耗品費 4 千円		消耗品費 5,496 千円
			販売手数料 0 千円		未収入金 5,520 千円
			計 5 千円		計 11,466 千円

4. 利益処分計算書

期 別 (株主総会承認年月日)	第 50 期 (平成14年 6 月26日)		第 51 期 (平成15年 6 月25日)		第 52 期 (平成16年 6 月24日)	
科 目	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I. 当期末処分利益		625,971		1,375,907		2,646,741
II. 利益処分額						
1. 配当金	230,236		225,725		236,309	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	— (—)		50,000 (1,800)		40,000 (2,700)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金	—	230,236	—	275,725	—	276,309
III. 次期繰越利益		395,734		1,100,182		2,370,432

重要な会計方針

項 目	第 50 期 (自 平成13年 4月 1 日 至 平成14年 3月31日)	第 51 期 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)	第 52 期 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全 部資本直入法により処 理し、売却原価は主とし て移動平均法により処理 しております。） ① 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ① 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ① 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 …定率法（ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建 物（建物附属設備を除く） については定額法）を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建 物 15～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 …定額法を採用してありま す。 なお、自社利用ソフトウェ アについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に 基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 建 物 14～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。	同左	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項 目	第 50 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第 51 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 52 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(2) 賞与引当金 …従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 …役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当事業年度において、役員退職慰労金支給内規を改定いたしました。これにより、従来の内規によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ、38,837千円増加しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 …役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	第 50 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第 51 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 52 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
7. ヘッジ会計の方法	外貨建取引の一部について為替変動を回避するために為替予約を行っており、これらはすべて振当処理を採用しております。当該為替予約は外貨建売掛金及び外貨建買掛金を対象としておりますが、一部予定取引が含まれております。 また、取引にあたっては社内規定に従い、対象となる債権及び債務を特定のうえ、担当営業部門で予約取引を行い、経理部にて管理しております。 なお、ヘッジ有効性の判断については、採用しているヘッジ会計が、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジ有効性の検証は省略しております。	同左	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 …税抜方式を採用しております。 _____	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成14年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 _____

項 目	第 50 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 51 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 52 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	—————	(3) 1株当たり情報 「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	—————

(追加情報)

第 50 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 51 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 52 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(自己株式) 前事業年度まで資産の部に表示しておりました「自己株式」(流動資産22千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	—————	—————

(表示方法の変更)

第 50 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 51 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 52 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—————	—————	前事業年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃棄物処分益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「廃棄物処分益」の金額は、7,547千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

第 50 期 (平成14年 3月31日現在)	第 51 期 (平成15年 3月31日現在)	第 52 期 (平成16年 3月31日現在)																																		
※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table><tr><td>有価証券</td><td>4,995千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>443,003</td></tr><tr><td>土地</td><td>111,241</td></tr><tr><td>計</td><td>559,240</td></tr></table> (2) 上記に対応する債務 <table><tr><td>支払手形</td><td>4,248千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>806</td></tr><tr><td>1 年以内返済予定</td><td>170,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>175,055</td></tr></table>	有価証券	4,995千円	建物	443,003	土地	111,241	計	559,240	支払手形	4,248千円	買掛金	806	1 年以内返済予定	170,000	長期借入金		計	175,055	※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>393,197千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>111,241</td></tr><tr><td>計</td><td>504,438</td></tr></table> (2) 上記に対応する債務 <table><tr><td>保証債務</td><td>601,000千円</td></tr></table>	建物	393,197千円	土地	111,241	計	504,438	保証債務	601,000千円	※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>382,498千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>111,241</td></tr><tr><td>計</td><td>493,739</td></tr></table> (2) 上記に対応する債務 <table><tr><td>保証債務</td><td>422,760千円</td></tr></table>	建物	382,498千円	土地	111,241	計	493,739	保証債務	422,760千円
有価証券	4,995千円																																			
建物	443,003																																			
土地	111,241																																			
計	559,240																																			
支払手形	4,248千円																																			
買掛金	806																																			
1 年以内返済予定	170,000																																			
長期借入金																																				
計	175,055																																			
建物	393,197千円																																			
土地	111,241																																			
計	504,438																																			
保証債務	601,000千円																																			
建物	382,498千円																																			
土地	111,241																																			
計	493,739																																			
保証債務	422,760千円																																			
※ 2. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>479,976千円</td></tr></table>	売掛金	479,976千円	※ 2. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>511,391千円</td></tr></table>	売掛金	511,391千円	※ 2. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>1,068,891千円</td></tr></table>	売掛金	1,068,891千円																												
売掛金	479,976千円																																			
売掛金	511,391千円																																			
売掛金	1,068,891千円																																			
※ 3. 会社が発行する株式の総数 <table><tr><td>発行済株式の総数</td><td>15,349,750株</td></tr></table>	発行済株式の総数	15,349,750株	※ 3. 授権株式数及び発行済株式数 <table><tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>39,747,300株</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td>15,349,750株</td></tr></table>	授権株式数	普通株式	39,747,300株	発行済株式数	普通株式	15,349,750株	※ 3. 授権株式数及び発行済株式数 <table><tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>39,747,300株</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td>15,349,750株</td></tr></table>	授権株式数	普通株式	39,747,300株	発行済株式数	普通株式	15,349,750株																				
発行済株式の総数	15,349,750株																																			
授権株式数	普通株式	39,747,300株																																		
発行済株式数	普通株式	15,349,750株																																		
授権株式数	普通株式	39,747,300株																																		
発行済株式数	普通株式	15,349,750株																																		
※ 4. _____	※ 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式301,365株であります。	※ 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式580,424株であります。																																		
5. 保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>FUJIMI AMERICA INC.</td><td>846,137千円</td></tr><tr><td>FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.</td><td>11,256千円</td></tr></table>	FUJIMI AMERICA INC.	846,137千円	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	11,256千円	5. 保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>FUJIMI AMERICA INC.</td><td>601,000千円</td></tr></table>	FUJIMI AMERICA INC.	601,000千円	5. 保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>FUJIMI CORPORATION</td><td>422,760千円</td></tr></table>	FUJIMI CORPORATION	422,760千円																										
FUJIMI AMERICA INC.	846,137千円																																			
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD.	11,256千円																																			
FUJIMI AMERICA INC.	601,000千円																																			
FUJIMI CORPORATION	422,760千円																																			
※ 6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table><tr><td>受取手形</td><td>370,311千円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>152,820千円</td></tr><tr><td>設備関係支払手形</td><td>430千円</td></tr></table>	受取手形	370,311千円	支払手形	152,820千円	設備関係支払手形	430千円	※ 6. _____	※ 6. _____																												
受取手形	370,311千円																																			
支払手形	152,820千円																																			
設備関係支払手形	430千円																																			

第 50 期 (平成14年3月31日現在)	第 51 期 (平成15年3月31日現在)	第 52 期 (平成16年3月31日現在)
※ 7. 配当制限 その他の剰余金の金額のうち、自己株式残高に相当する1,361千円は、利益の配当に充当することを制限されております。	※ 7. —————	※ 7. 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は80,381千円であります。

(損益計算書関係)

第 50 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 51 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 52 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 13,248千円 受取販売手数料 25,355千円	※ 1. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 40,398千円 受取販売手数料 24,048千円	※ 1. 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 12,385千円 受取販売手数料 29,535千円
※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,546千円 構築物 1,465 機械及び装置 22,093 車両運搬具 265 工具器具備品 1,532 無形固定資産 1,286 計 33,189	※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 15,499千円 構築物 13 機械及び装置 37,702 車両運搬具 457 工具器具備品 356 無形固定資産 2,085 計 56,115	※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,933千円 構築物 1,808 機械及び装置 26,425 車両運搬具 80 工具器具備品 2,132 無形固定資産 1,815 計 46,196
※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告費 8,644千円 消耗品費 6 計 8,651	※ 4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告費 17,944千円 消耗品費 290 計 18,235	※ 4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金 10,440千円 広告費 10,648 消耗品費 516 計 27,605
※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,728,617千円	※ 5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,798,825千円	※ 5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,735,174千円
※ 5. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額が2,900千円含まれております。	※ 6. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額が9,500千円含まれております。	※ 6. 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額が8,200千円含まれております。

(リース取引関係)

第 50 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第 51 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 52 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>19,381</td><td>11,895</td><td>7,486</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>19,164</td><td>12,679</td><td>6,485</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>108,255</td><td>41,412</td><td>66,842</td></tr><tr><td>合計</td><td>146,801</td><td>65,987</td><td>80,814</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	19,381	11,895	7,486	車両運搬具	19,164	12,679	6,485	工具器具備品	108,255	41,412	66,842	合計	146,801	65,987	80,814	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>8,533</td><td>4,743</td><td>3,790</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>22,938</td><td>5,839</td><td>17,098</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>98,166</td><td>41,623</td><td>56,542</td></tr><tr><td>合計</td><td>129,638</td><td>52,206</td><td>77,431</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	8,533	4,743	3,790	車両運搬具	22,938	5,839	17,098	工具器具備品	98,166	41,623	56,542	合計	129,638	52,206	77,431	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>8,533</td><td>6,449</td><td>2,083</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>22,938</td><td>10,427</td><td>12,510</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>118,533</td><td>53,315</td><td>65,218</td></tr><tr><td>合計</td><td>150,005</td><td>70,192</td><td>79,812</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	8,533	6,449	2,083	車両運搬具	22,938	10,427	12,510	工具器具備品	118,533	53,315	65,218	合計	150,005	70,192	79,812
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	19,381	11,895	7,486																																																											
車両運搬具	19,164	12,679	6,485																																																											
工具器具備品	108,255	41,412	66,842																																																											
合計	146,801	65,987	80,814																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	8,533	4,743	3,790																																																											
車両運搬具	22,938	5,839	17,098																																																											
工具器具備品	98,166	41,623	56,542																																																											
合計	129,638	52,206	77,431																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	8,533	6,449	2,083																																																											
車両運搬具	22,938	10,427	12,510																																																											
工具器具備品	118,533	53,315	65,218																																																											
合計	150,005	70,192	79,812																																																											
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 30,434千円 1 年超 50,380 合計 80,814	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 30,124千円 1 年超 47,307 合計 77,431	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 32,040千円 1 年超 47,771 合計 79,812																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 同左																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31,810千円 減価償却費相当額 31,810	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,325千円 減価償却費相当額 32,325	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 33,135千円 減価償却費相当額 33,135																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

第50期（自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日）、第51期（自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日）及び第52期（自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 50 期 (平成14年 3 月31日現在)	第 51 期 (平成15年 3 月31日現在)	第 52 期 (平成16年 3 月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過額 45,523	未払事業税 113,130	未払事業税 12,401
役員退職引当金損金不 算入額 222,621	賞与引当金 175,278	賞与引当金 187,103
退職給付引当金繰入超 過額 42,273	退職給付引当金 50,746	退職給付引当金 138,854
投資有価証券評価損 238,088	役員退職引当金 220,426	役員退職引当金 47,649
会員権評価損 33,611	投資有価証券評価損 269,815	投資有価証券評価損 106,501
その他 11,365	会員権評価損 24,837	会員権評価損 17,506
繰延税金資産計 593,483	開発精算損失金 25,162	その他 28,804
繰延税金負債	その他有価証券評価差 額金 14,417	繰延税金資産計 538,820
未収事業税 78,850	その他 48,985	繰延税金負債
その他有価証券評価差 額金 1,001	繰延税金資産計 942,799	その他有価証券評価 差額金 54,849
繰延税金負債計 79,852		繰延税金負債計 54,849
繰延税金資産の純額 513,631		繰延税金資産の純額 483,970
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に 重大な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目 別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に 重大な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目 別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に 重大な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目 別内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 41.9%	法定実効税率 41.9%
(調整)	(調整)	(調整)
交際費等永久に損 金算入されない項 目 3.3%	交際費等永久に損 金算入されない項 目 0.3%	交際費等永久に損 金算入されない項 目 0.2%
住人税均等割等 7.8%	住人税均等割等 0.5%	住人税均等割等 0.4%
過年度法人税等調 整額 △27.9%	増額試験研究費税 額控除 △3.6%	増額試験研究費税 額控除 △3.6%
増額試験研究費税 額控除 △3.1%	外形標準課税 0.7%	外形標準課税 △0.6%
その他 △1.1%	その他 △0.5%	その他 0.4%
税効果会計適用後 の法人税等の負担 率 20.8%	税効果会計適用後 の法人税等の負担 率 39.3%	税効果会計適用後 の法人税等の負担 率 38.7%

第50期 (平成14年 3 月31日現在)	第51期 (平成15年 3 月31日現在)	第52期 (平成16年 3 月31日現在)
3. —————	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年 3 月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,147千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が、14,611千円、その他有価証券評価差額金が535千円それぞれ増加しております。	3. —————

(1株当たり情報)

第 50 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第 51 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 52 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1株当たり純資産額 2,200円16銭 1株当たり当期純利益 金額 7円48銭	1株当たり純資産額 2,238円20銭 1株当たり当期純利益 金額 76円30銭	1株当たり純資産額 2,322円55銭 1株当たり当期純利益 金額 116円21銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 115円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、普通株主に帰属しない金額がないため、前事業年度に記載の数値と同じであります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第 50 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第 51 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 52 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純利益	—	1,205,918	1,787,320
普通株主に帰属しない金額	—	50,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与)	(一)	(50,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益	—	1,155,918	1,747,320
期中平均株式数(株)	—	15,148,617	15,036,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

「1株当たり指標」の遡及修正数値について

当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通宛通知「『上場申請のための有価証券報告書（Iの部）』の作成上の留意点について」（平成18年4月28日付東証上審第178号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下の通りとなります。

		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
		平14.3期	平15.3期	平16.3期	平17.3期	平18.3期
連結	1株当たり純資産額 (円)	1,150.39	1,153.80	1,185.84	1,226.34	1,329.68
	1株当たり当期純利益 (円) (△は純損失金額)	△10.22	34.19	62.60	60.58	107.42
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	61.96	60.57	106.87
個別	1株当たり純資産額 (円)	1,100.08	1,119.10	1,161.28	1,204.12	1,269.25
	1株当たり当期純利益 (円)	3.74	38.15	58.11	58.85	88.13
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	57.51	58.85	87.68
	1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	16.00	18.00	36.00